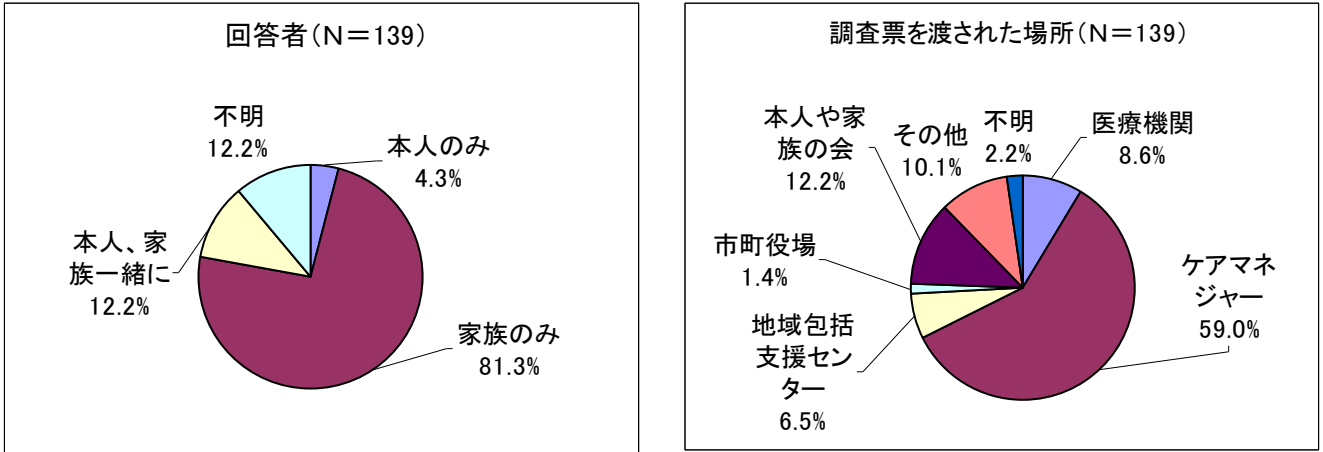


第5節 本人・家族調査

1 平成24年度調査結果

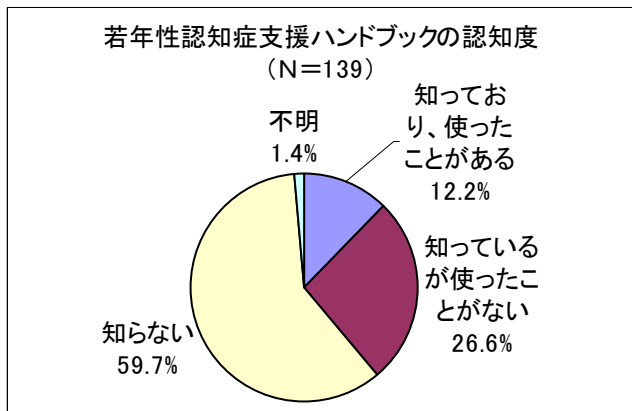
(1) 回答者の状況

回答者の8割が、家族のみで調査を回答しており、調査票を渡された場所はケアマネジャーが6割を占めました。



(2) 若年性認知症支援ハンドブックの認知度

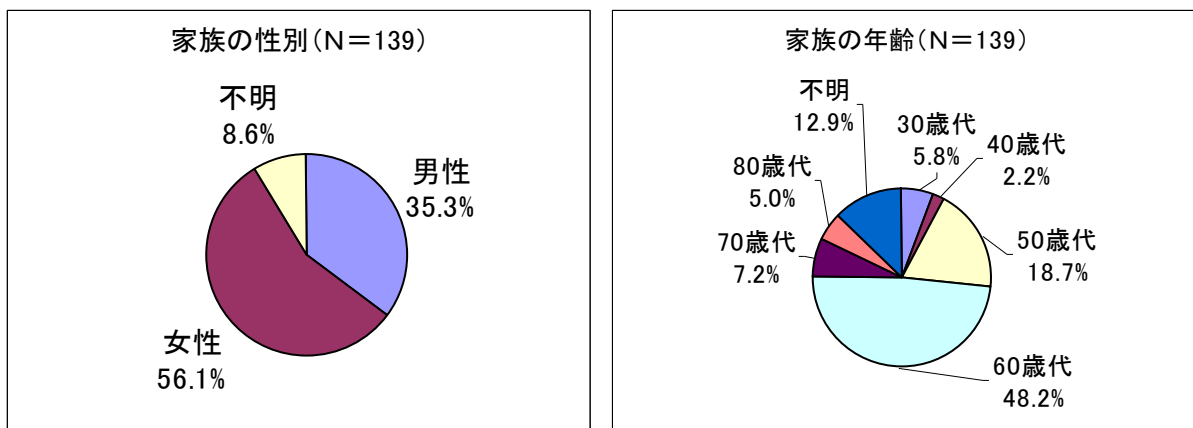
6割が、県が作成した若年性認知症支援ハンドブックを知らないと回答しました。

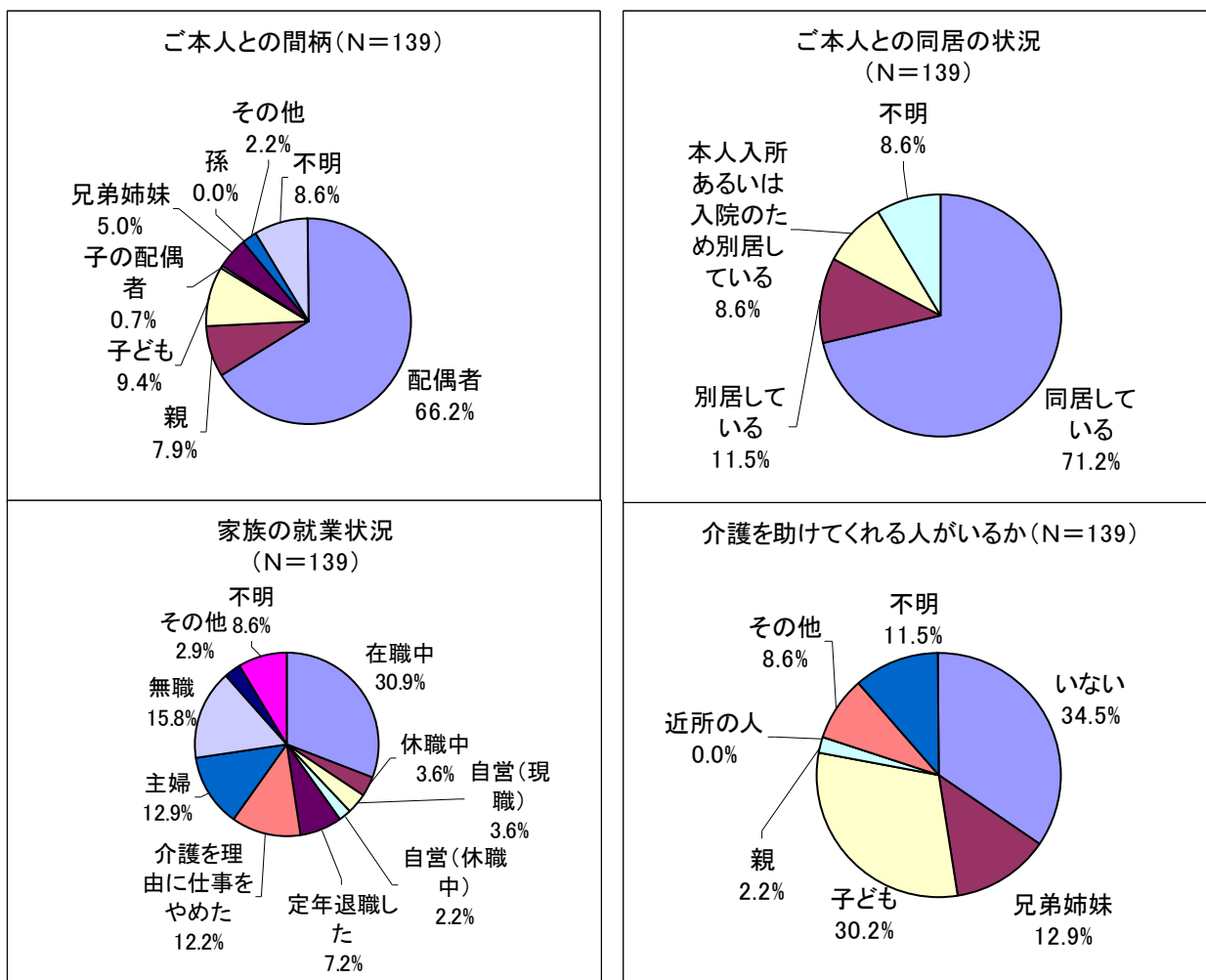


(3) 家族(主たる介護者の方)の現在の状況について

主たる介護者は配偶者が7割で、年齢は60代が半数を占めました。

また、7割が若年性認知症の本人と同居していますが、自分の他に介護を助けてくれる人がいない人が3割を占めました。



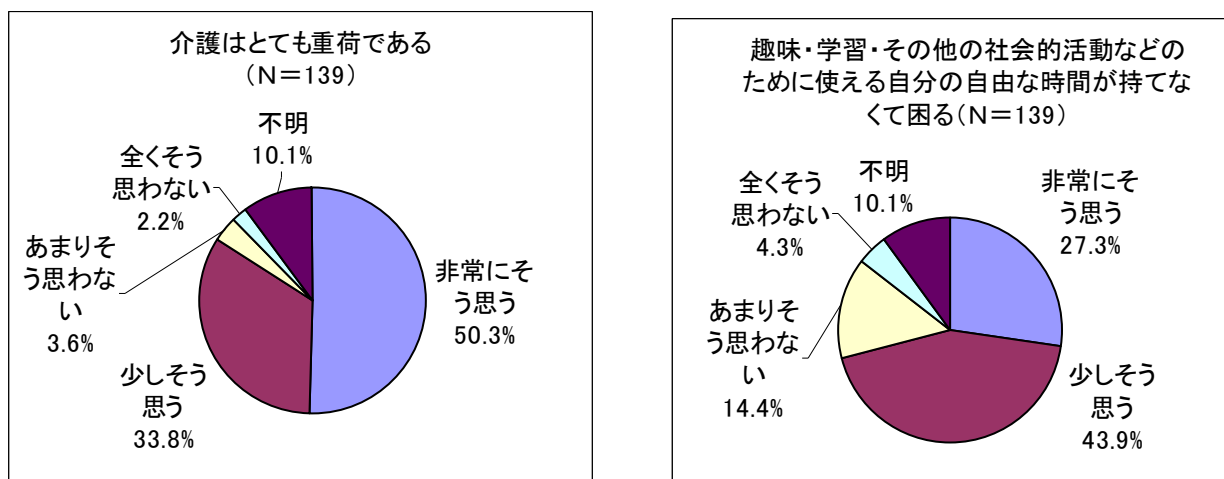


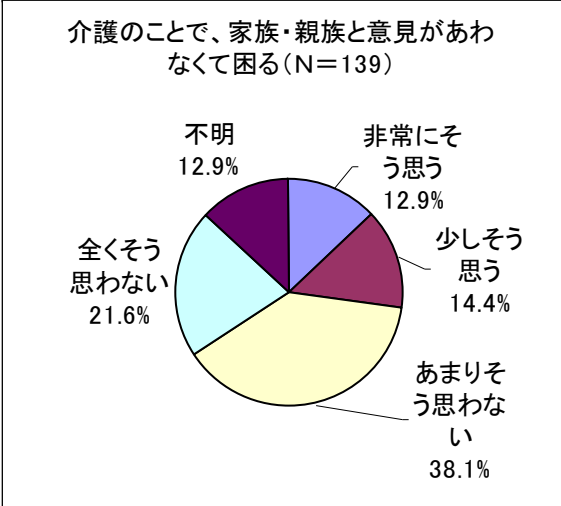
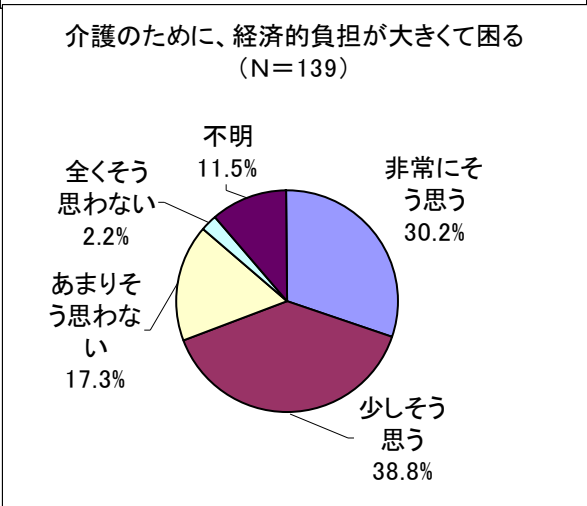
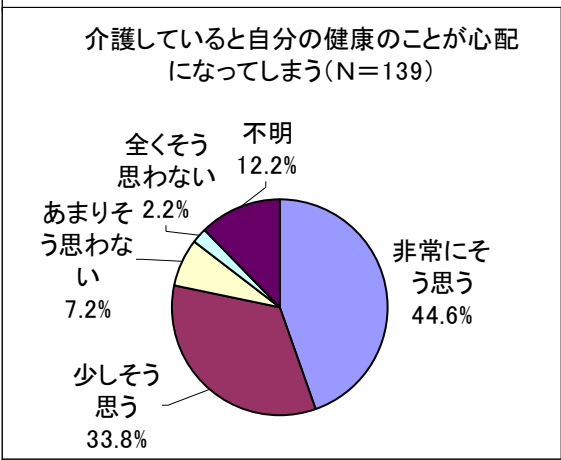
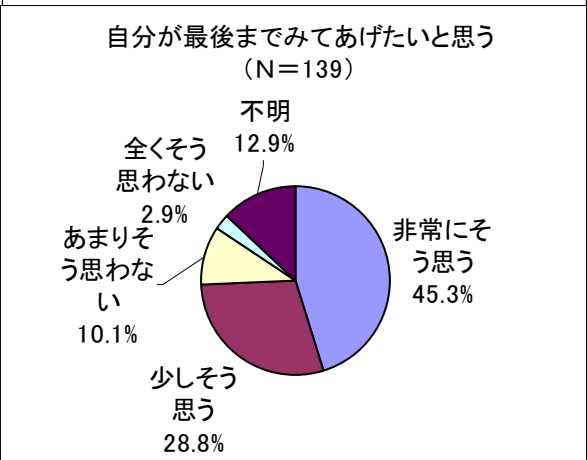
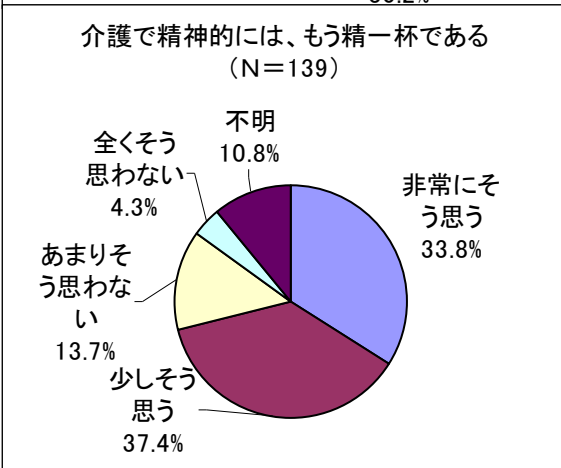
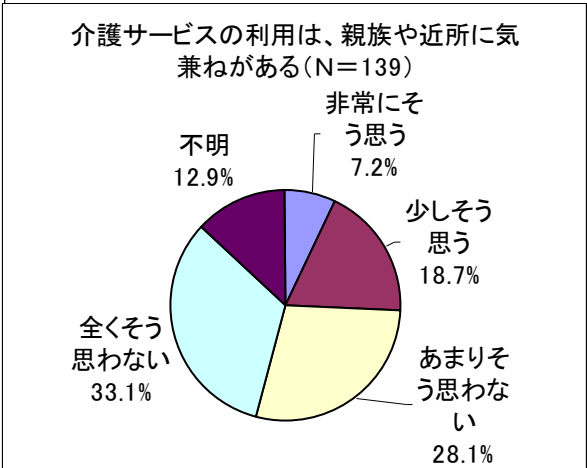
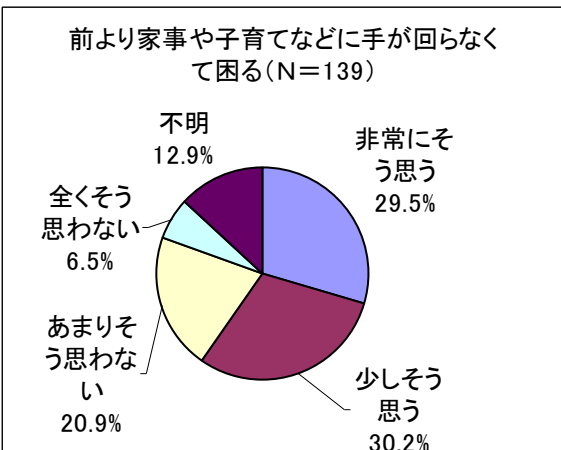
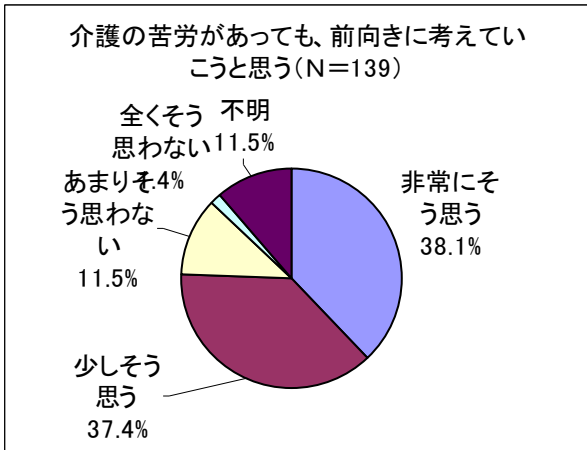
(4) 家族が日頃から感じること

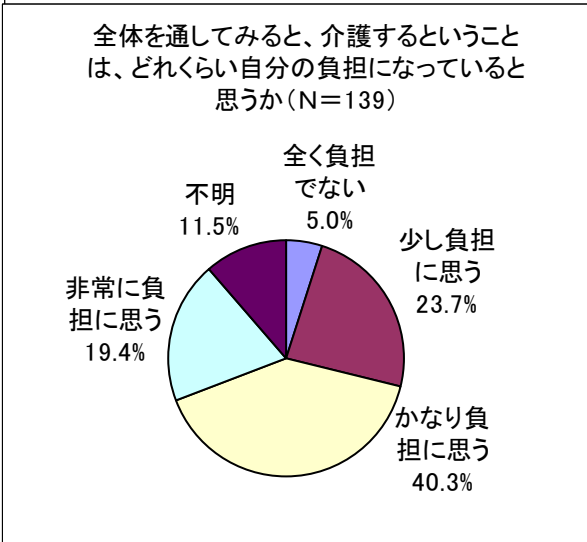
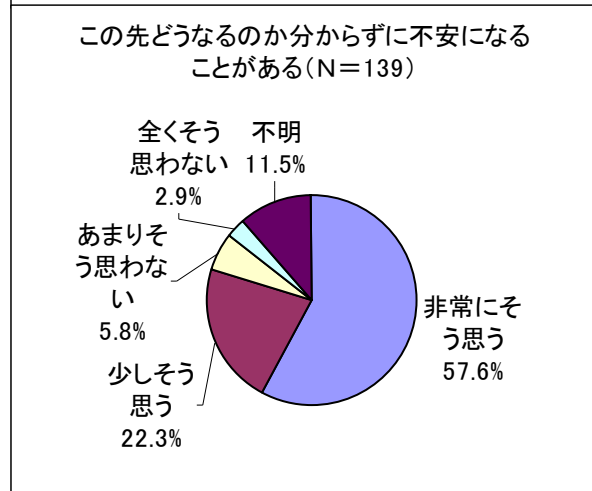
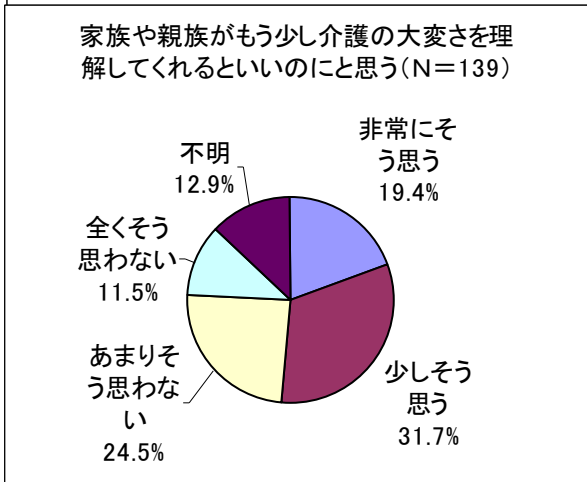
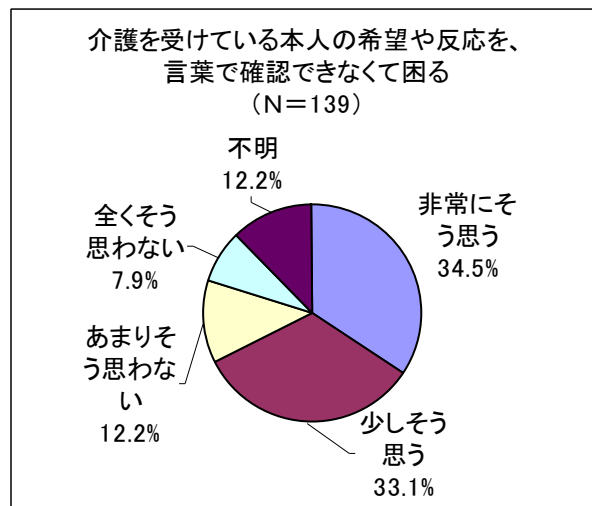
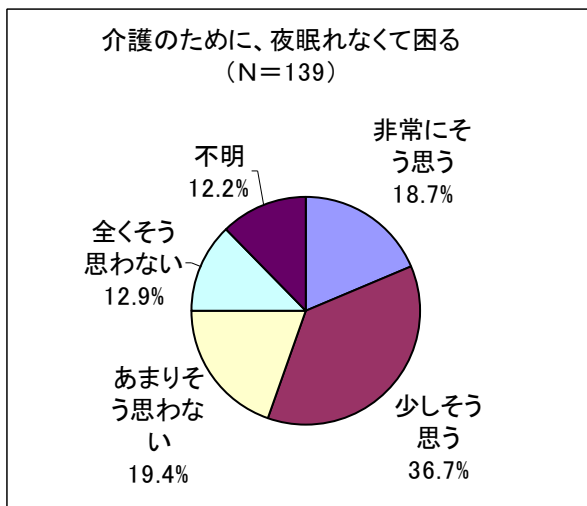
家族の8割が、日頃から「介護は重荷である」と感じており、7割が「精神的にはもう精一杯である」と感じていました。

また、「自分の健康のことが不安」が8割、「経済的負担が大きくて困る」も7割の家族が感じていました。

一方で、「介護の苦労があっても前向きに考えていこうと思う」家族が、8割を占めました。



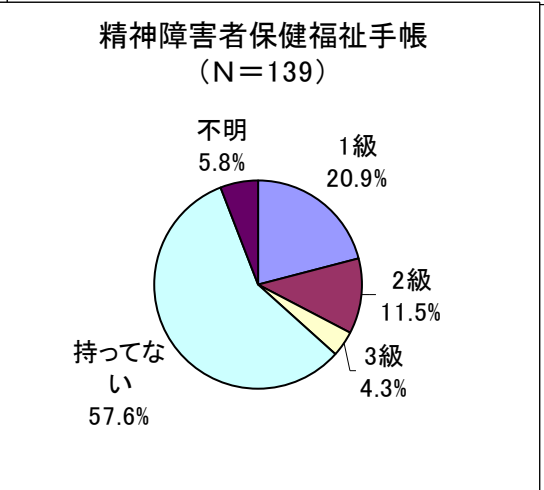
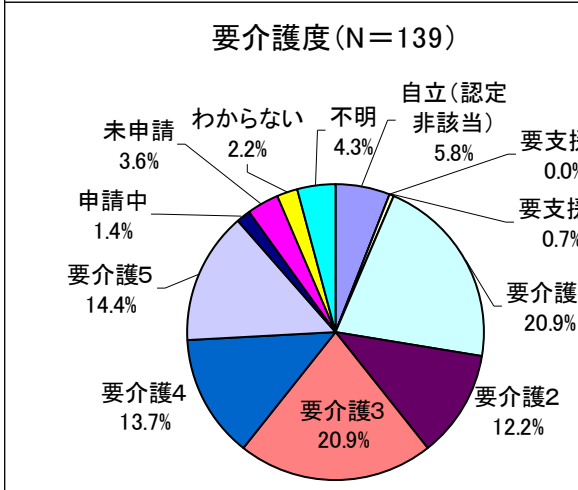
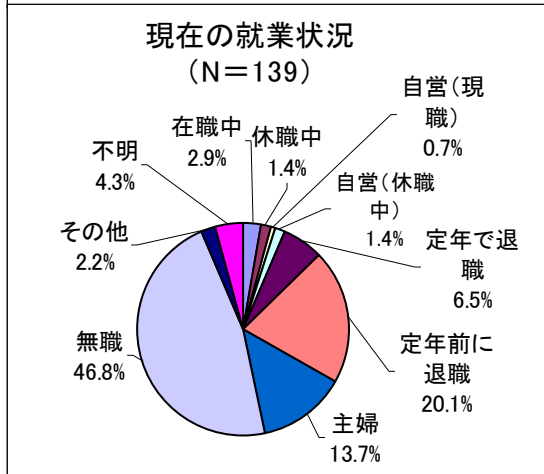
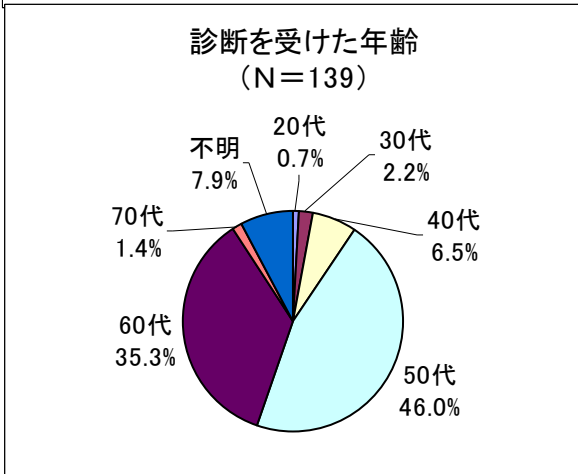
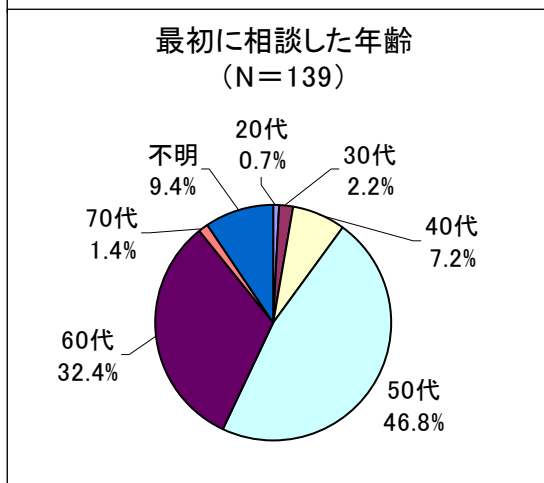
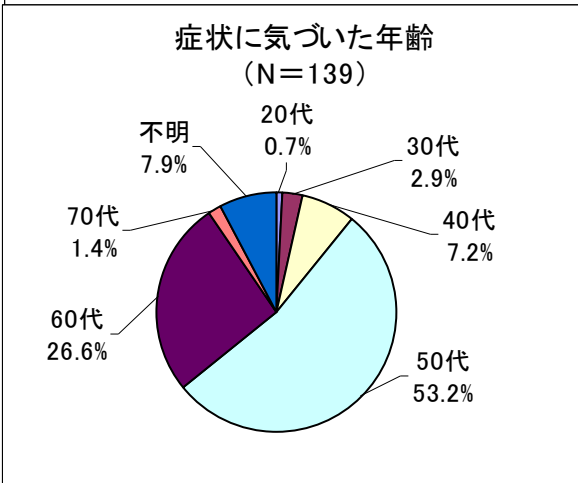
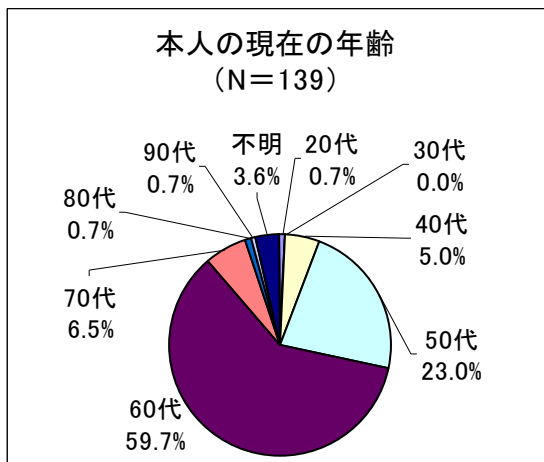
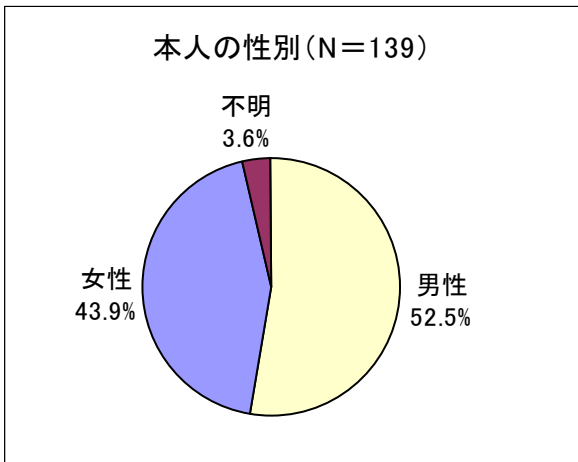


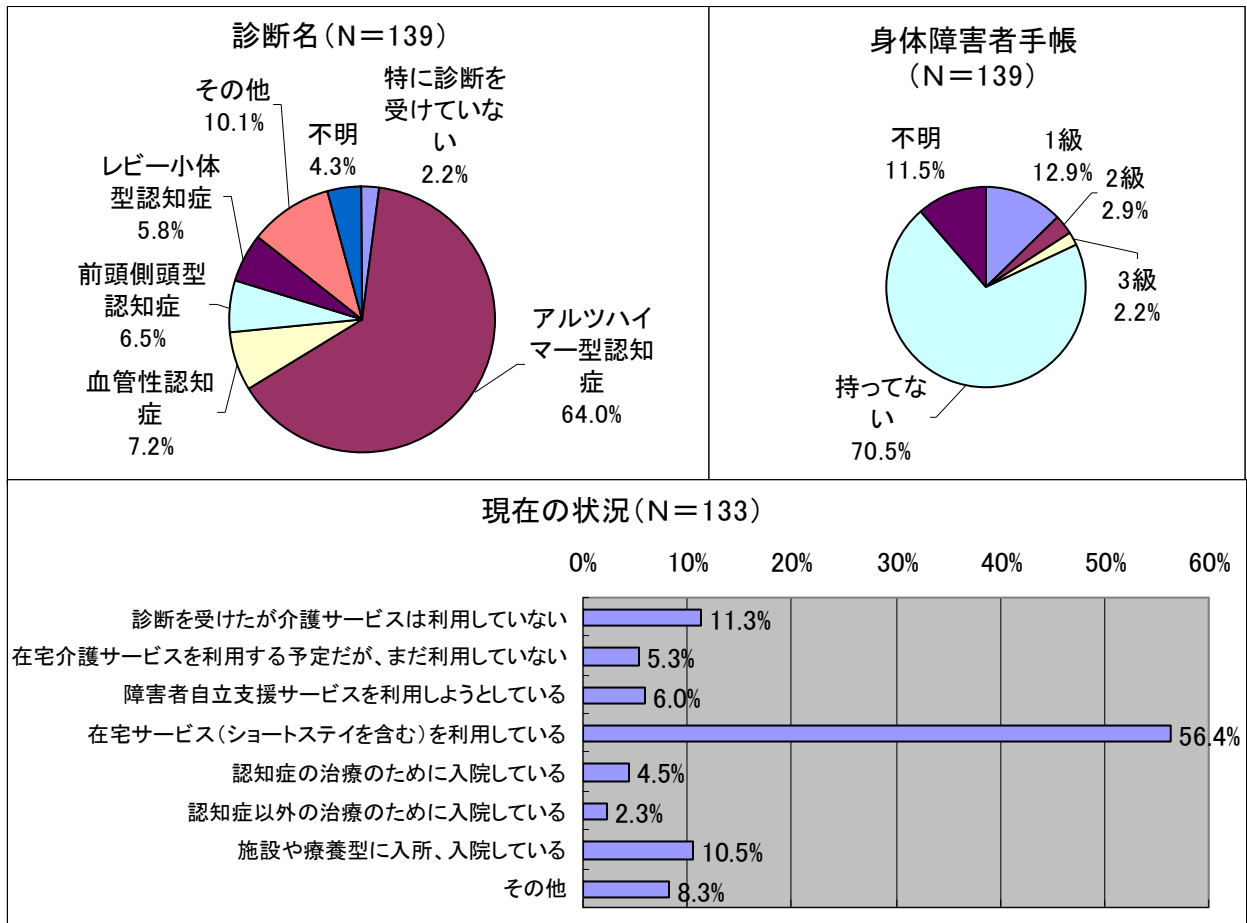


(5) 若年性認知症の本人の状況について

症状に気づいた年齢は、「50代」が最も多く、相談したり診断したりした年齢では症状に気づいた年齢よりも1割も「60代」の年齢が増加しました。

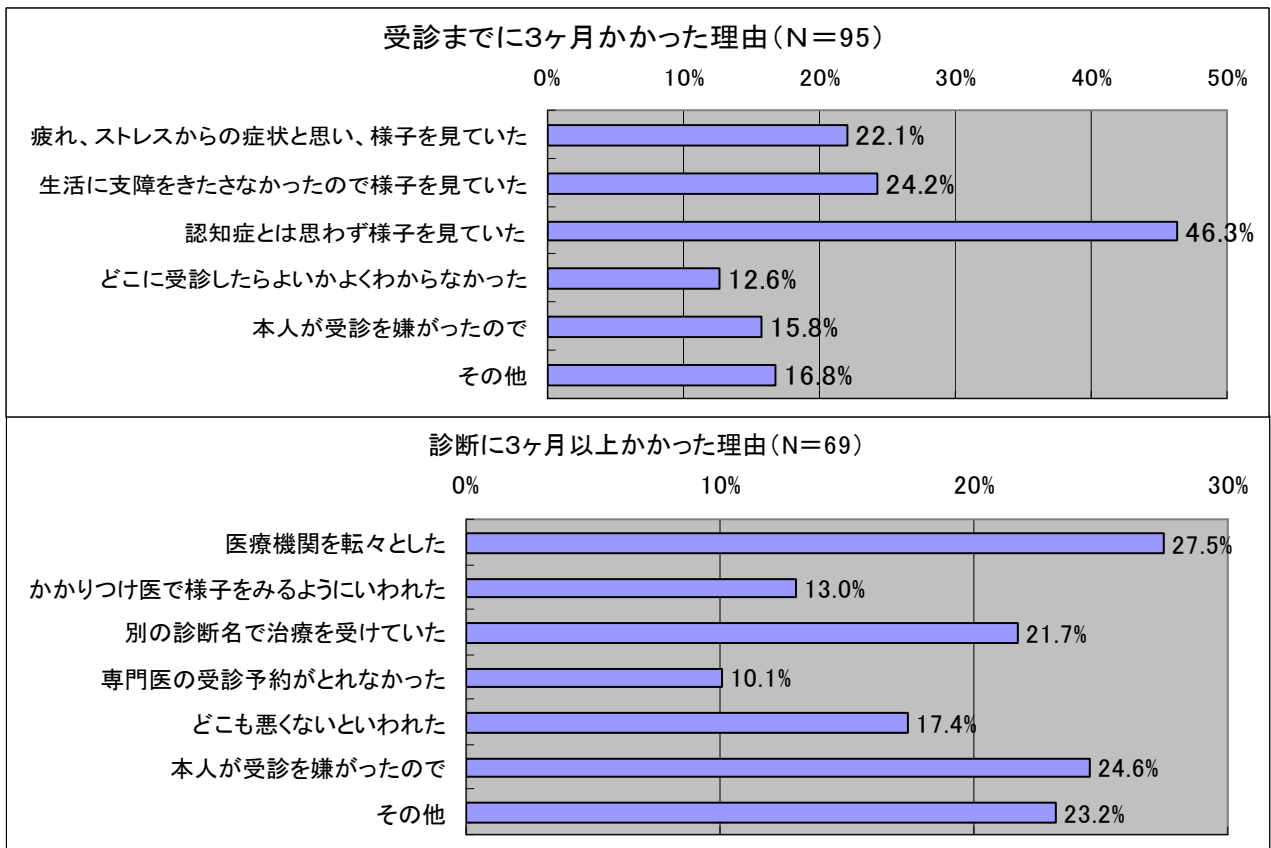
6割が、「アルツハイマー型認知症」であり、「在宅サービスを利用している」割合も6割を占めました。

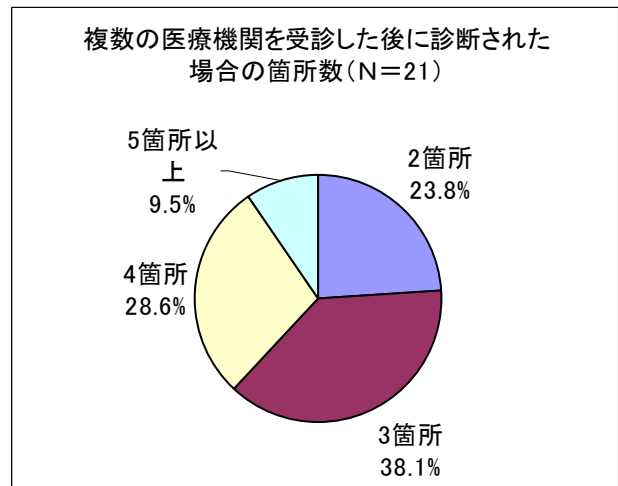
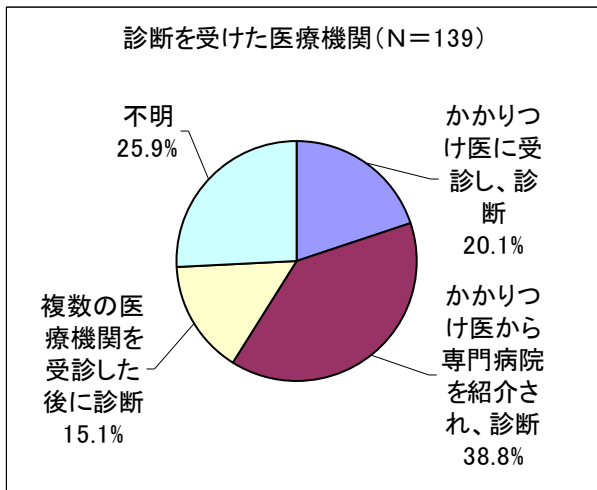




(6) 診断や受診に関すること

受診までに3ヶ月以上かかった場合の理由は、「認知症とは思わず様子を見ていた」が最も多く、診断に3ヶ月以上かかった理由は、「医療機関を転々とした」が最も多くなりました。

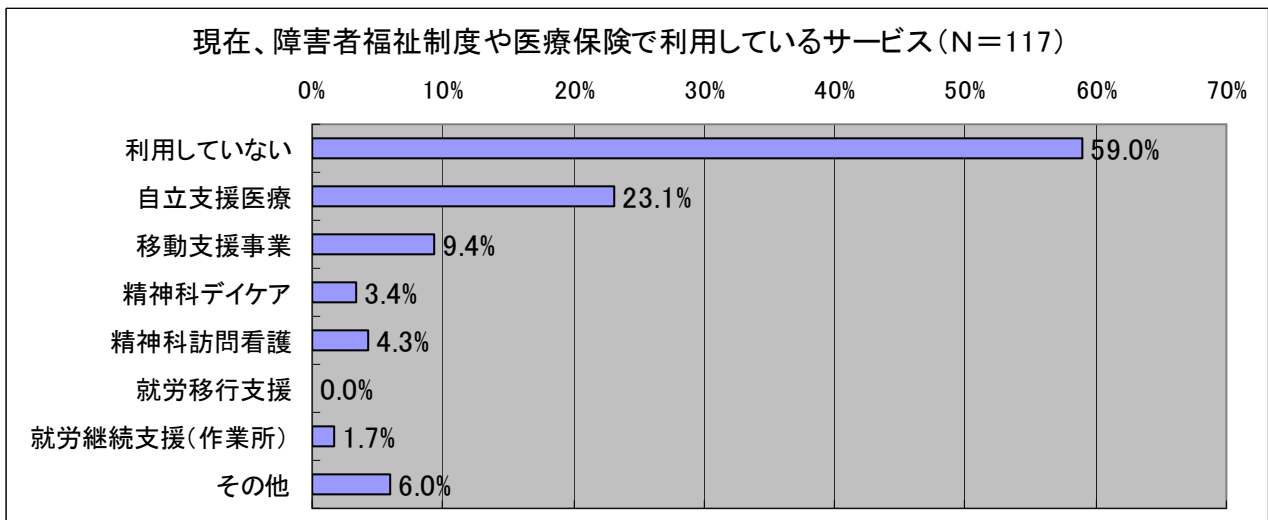
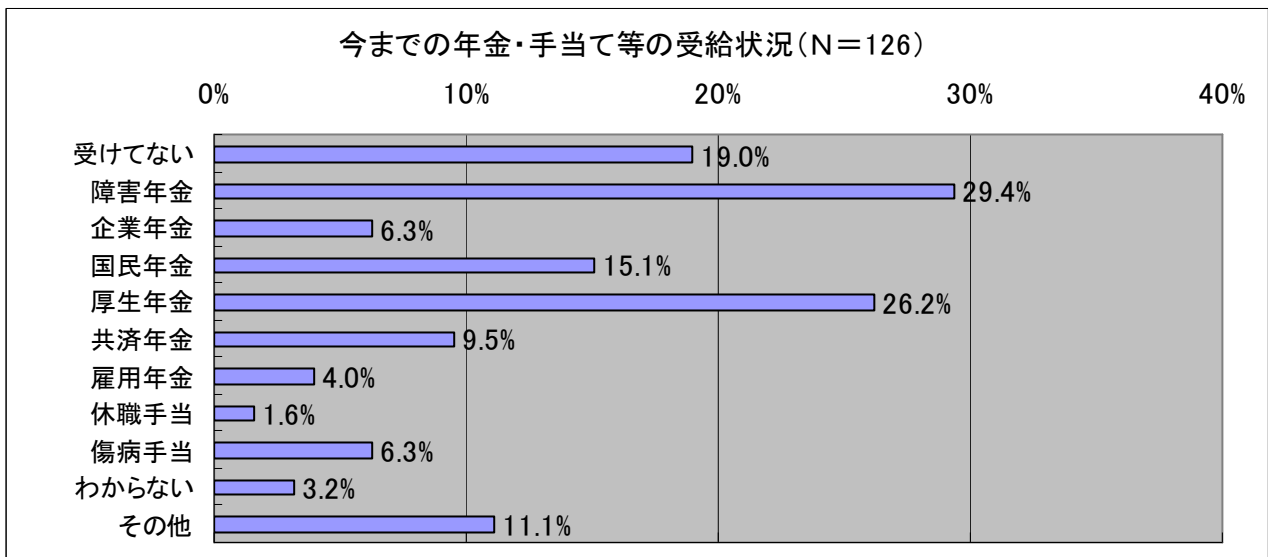


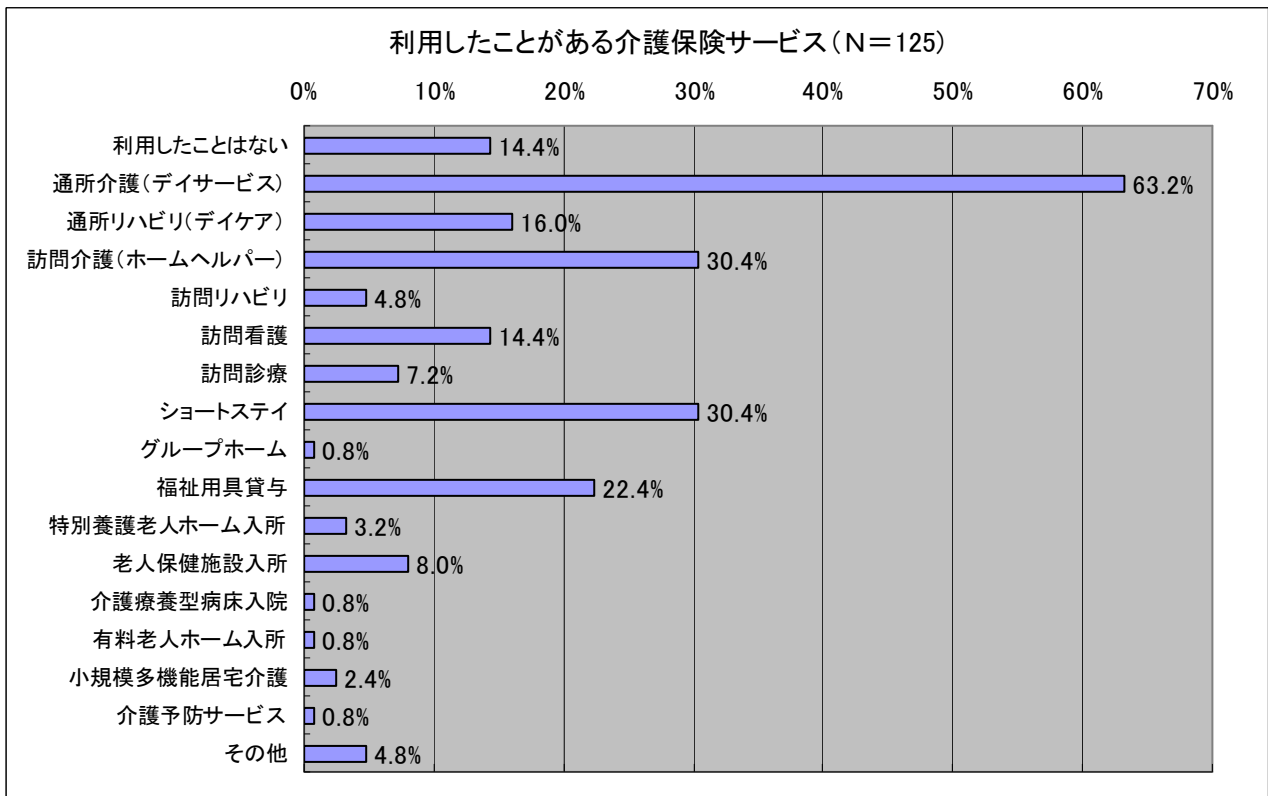


(7) 年金や障害、介護保険サービスの状況

年金の受給状況では「障害年金」と「厚生年金」が3割と最も多く、障害福祉制度や医療保険では「利用していない」人が6割を占めました。

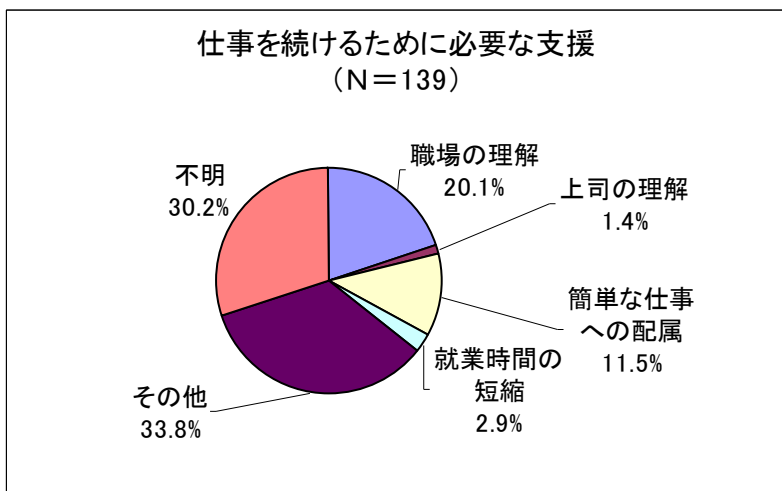
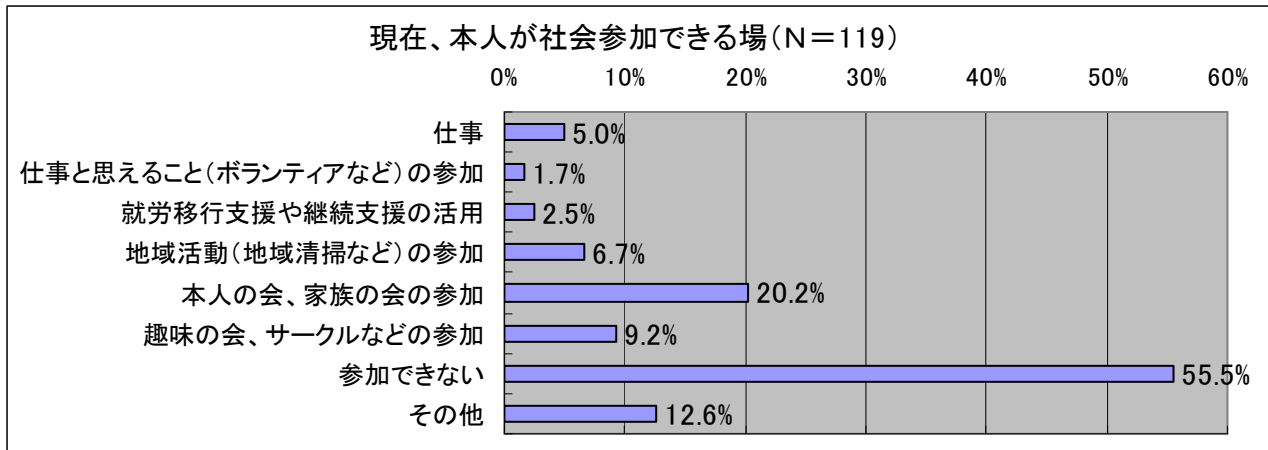
また、介護保険サービスの利用状況では「通所介護」が6割を占め、「訪問介護」と「ショートステイ」が3割と、在宅サービスの利用が多くなりました。





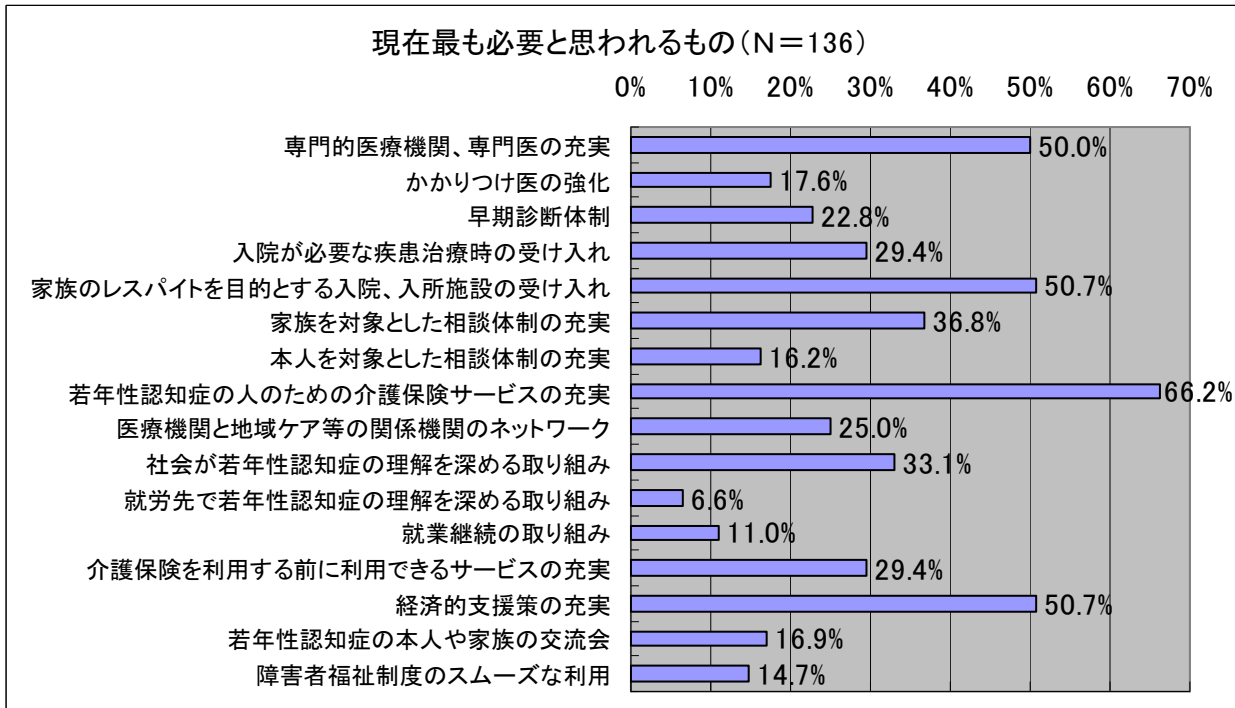
(8) 社会参加や仕事について

社会参加できる場がない人が 6 割を占め、仕事を続けるために必要な支援として「職場の理解」と回答した人が 2 割となりました。



(9) 現在最も必要と思われるもの

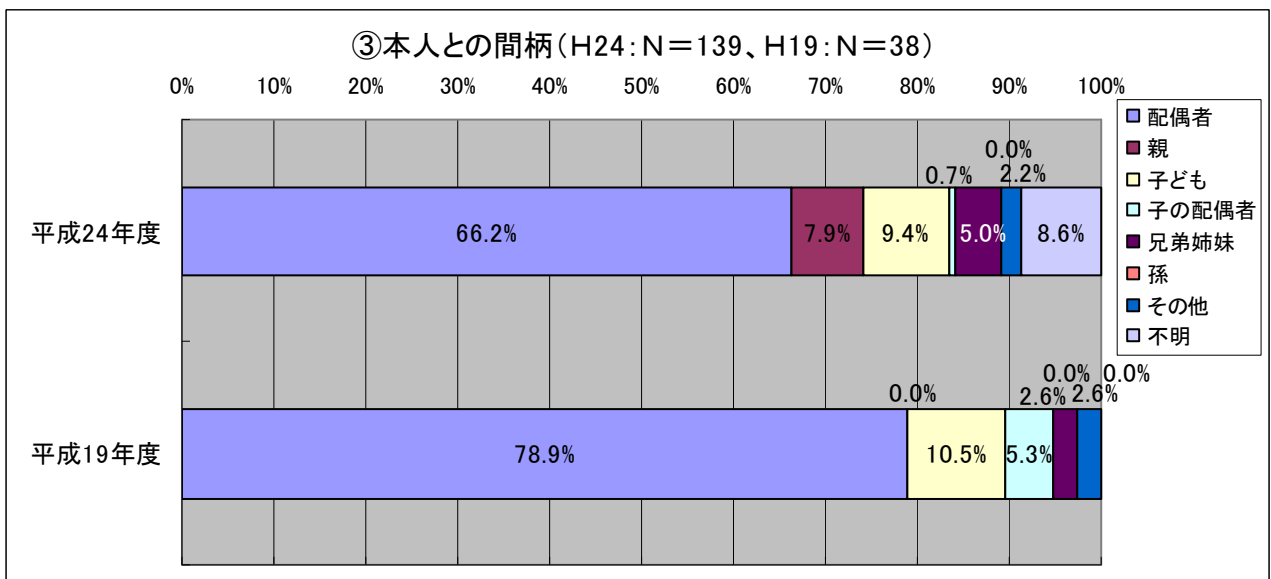
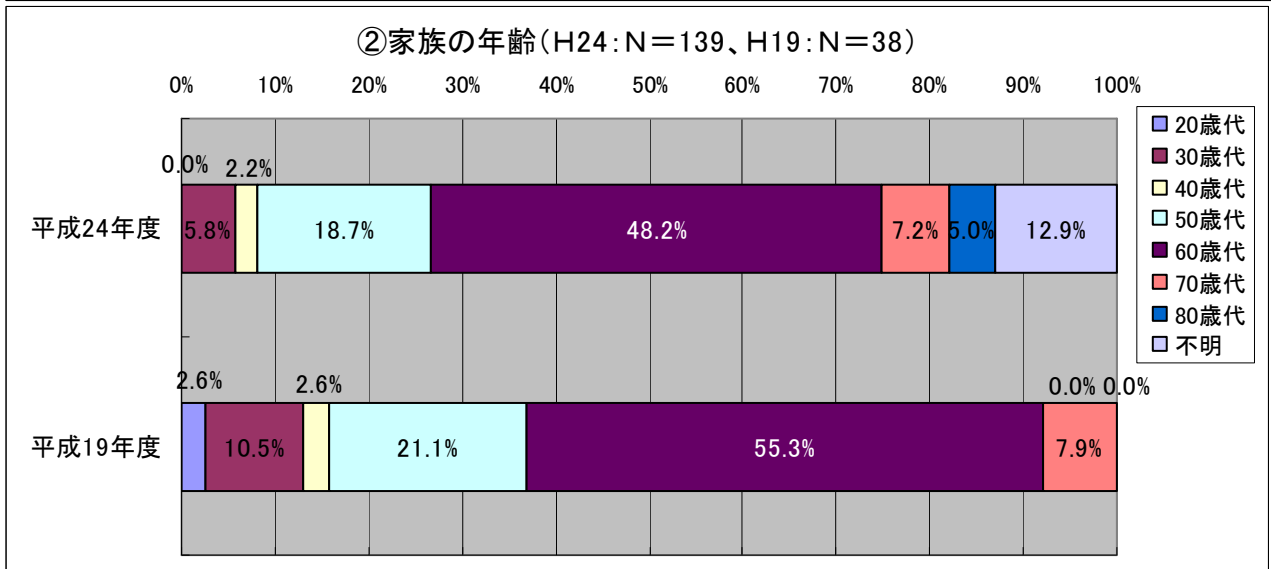
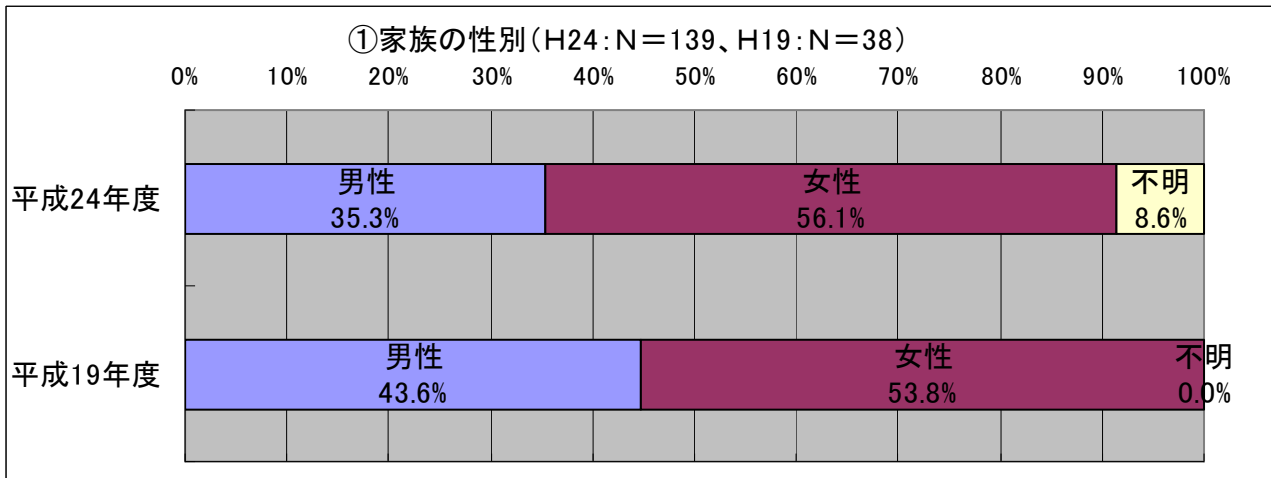
現在最も必要と思われるものは、「若年性認知症の人のための介護保険サービスの充実」が最も多く、次いで「家族のレスパイトを目的とする入院、入所施設の受け入れ」と「経済的支援策の充実」となりました。



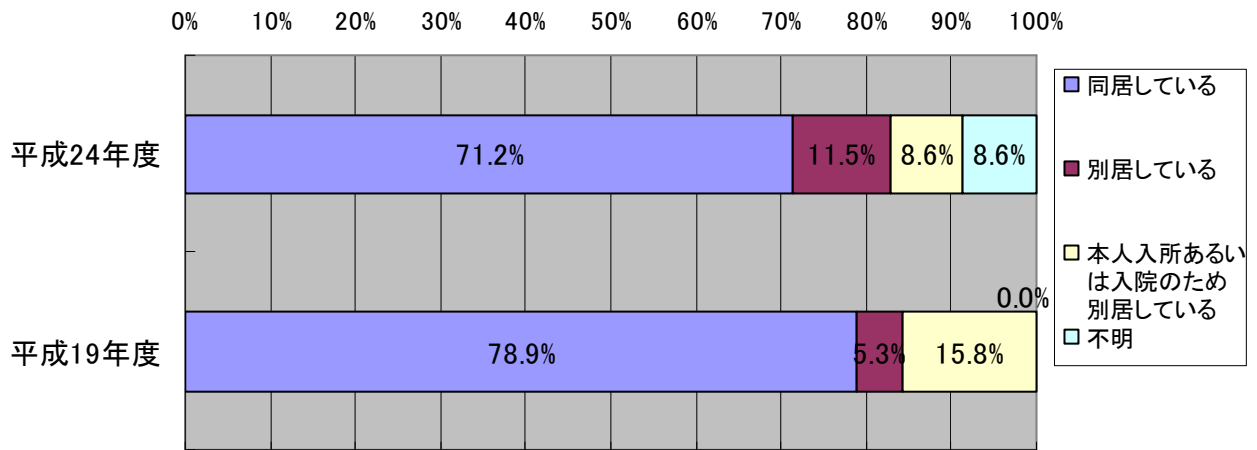
2 平成24年度調査結果と平成19年度調査結果との比較

(1) 家族（主たる介護者の方）の現在の状況について

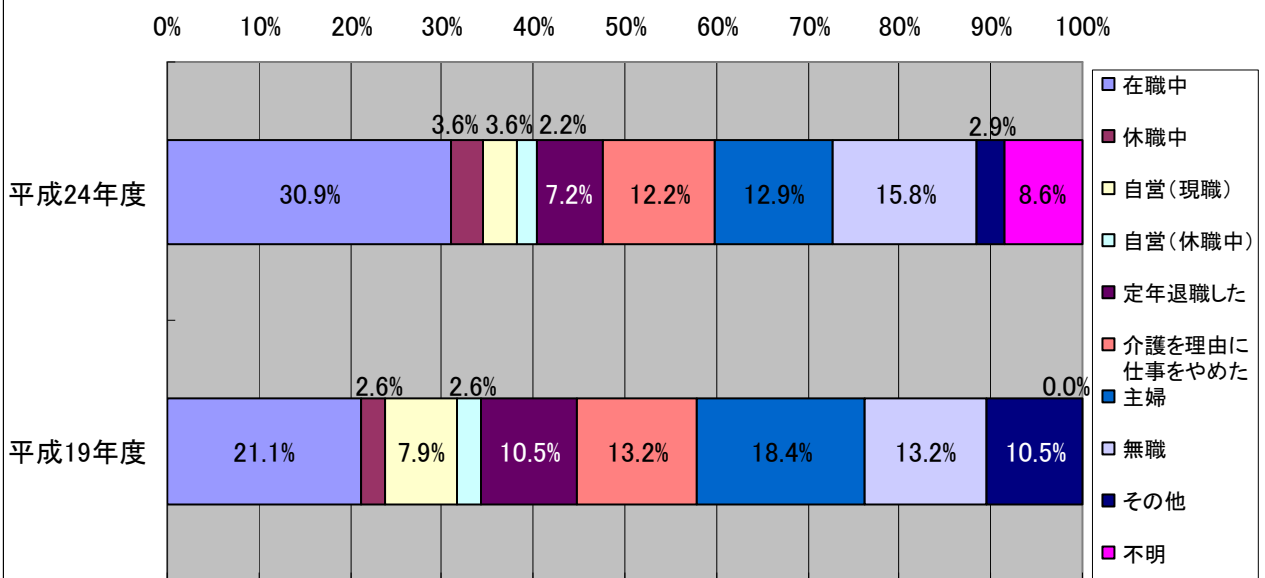
平成19年度と比較すると、本人との間柄では「親」が増加し、年齢も「80代」の割合が増加しました。また、本人と別居している割合が増加するとともに、仕事をしている割合も増加しました。



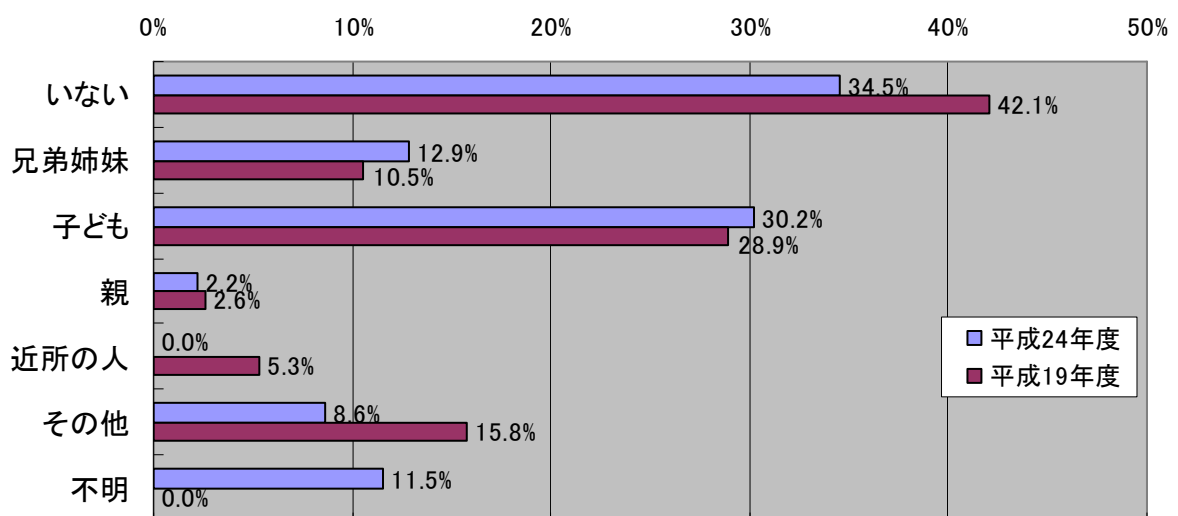
④本人との同居の状況(H24:N=139、H19:N=38)



⑤家族の就業状況(H24:N=139、H19:N=38)



⑥介護を助けてくれる人がいるか(H24:N=139、H19:N=38)

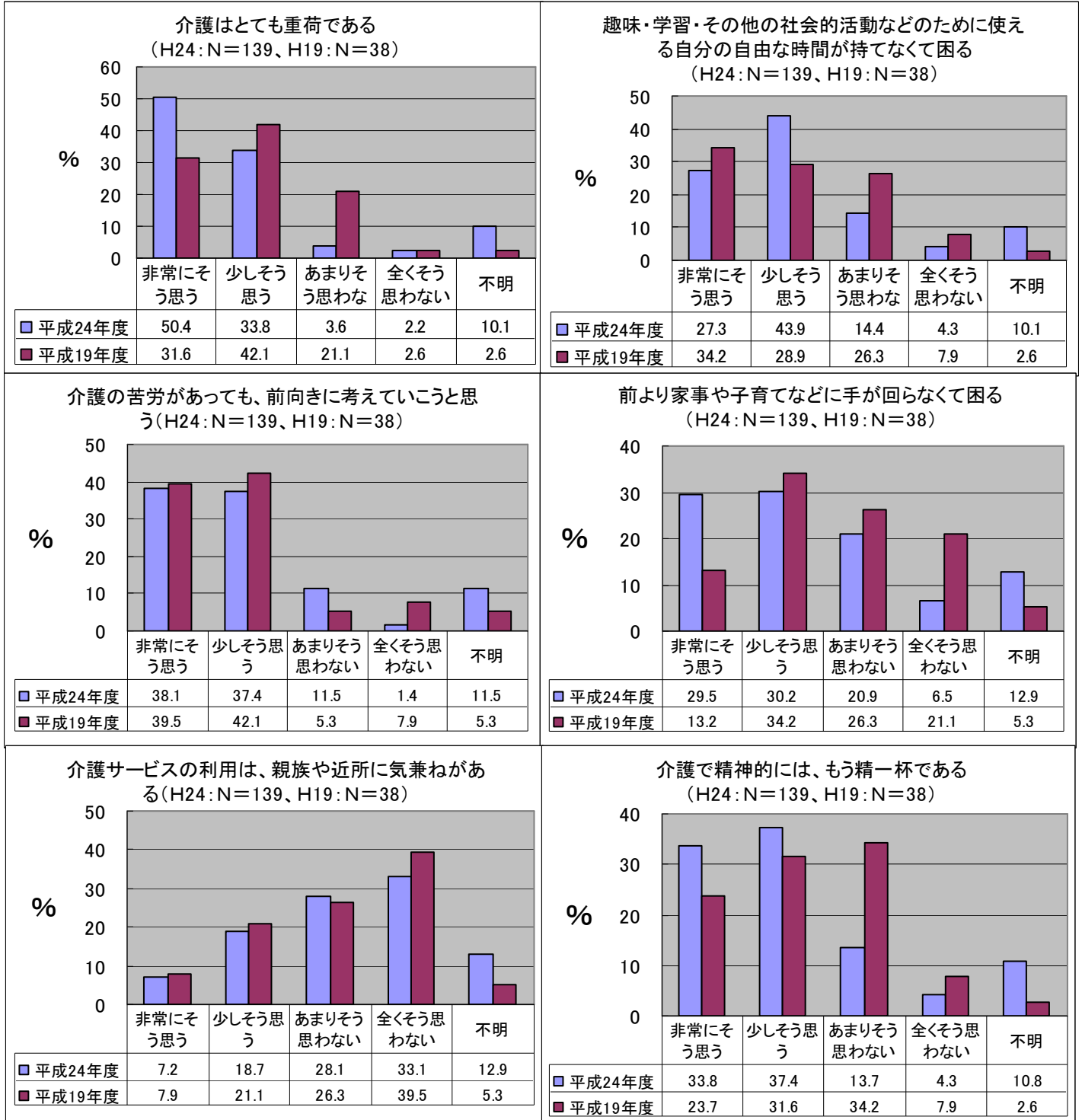


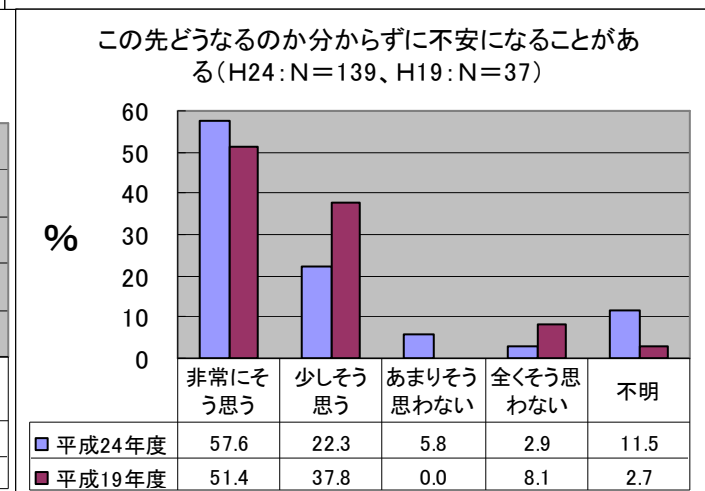
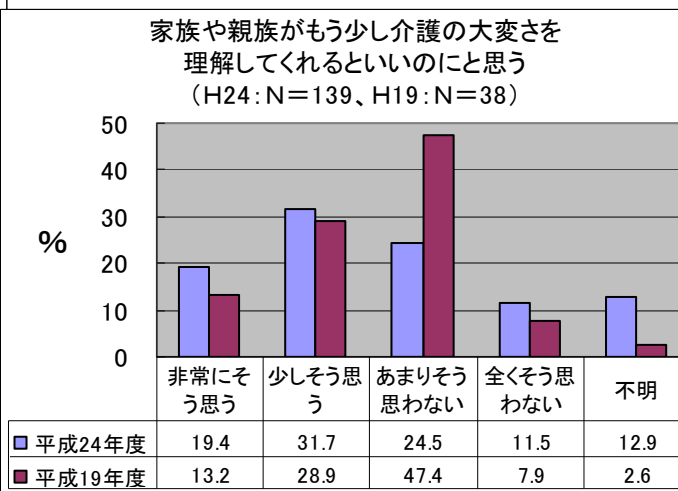
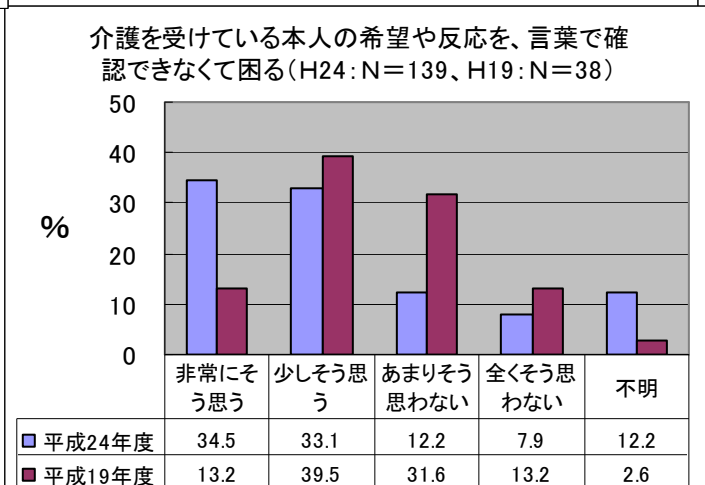
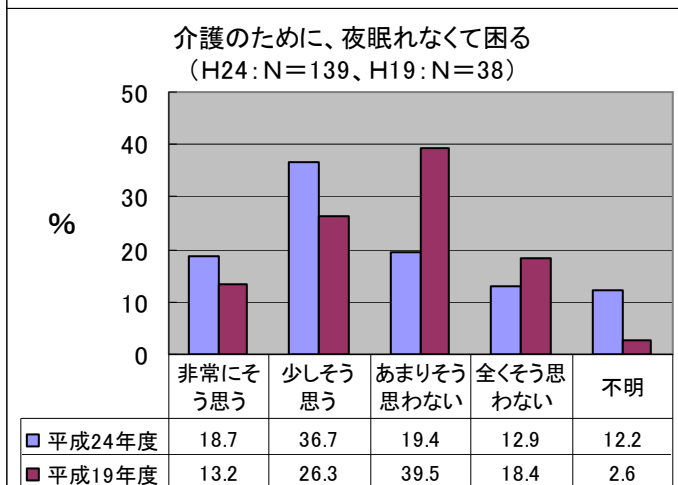
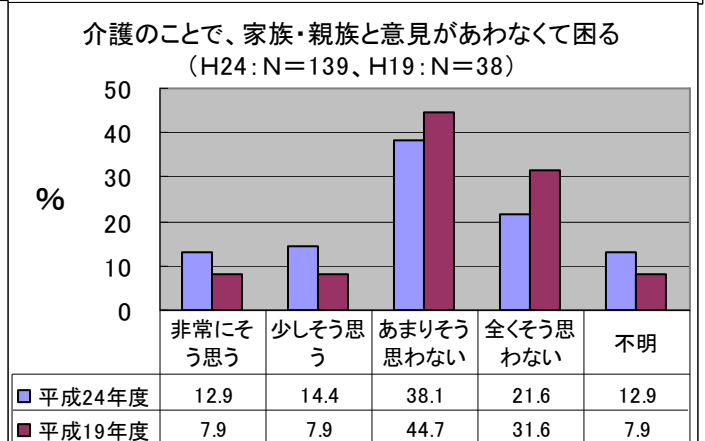
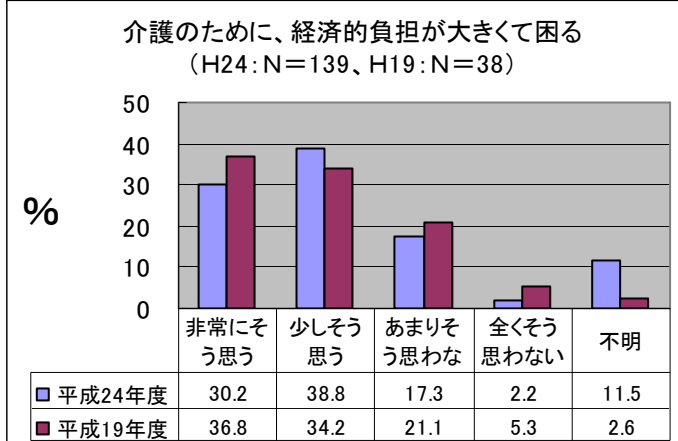
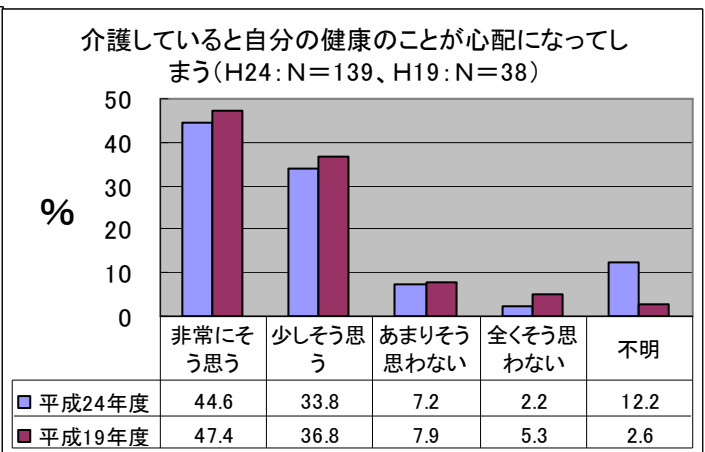
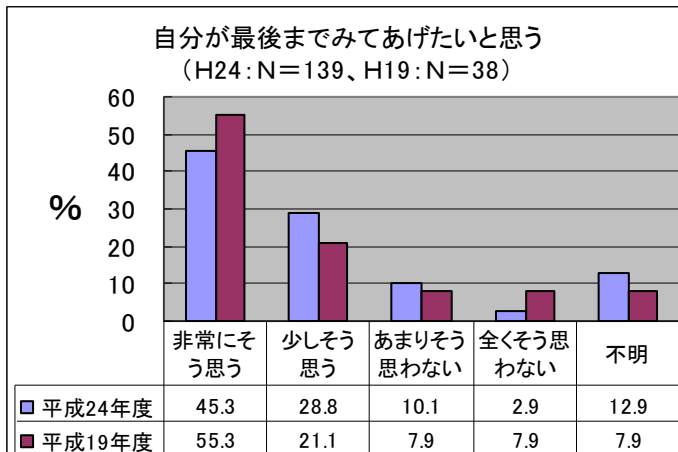
(2) 家族が日頃から感じること

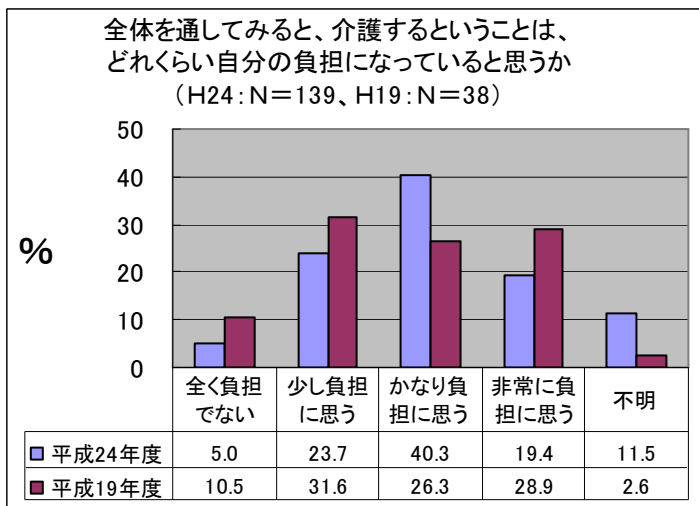
平成19年度と比較すると、「介護はとても重荷である」や「精神的には、もう精一杯である」と感じている割合が増加しており、家族の精神的な負担感が増していました。

また、身体的な負担として「夜眠れなくて困る」と感じている家族の割合が増加しました。

一方で、「介護のことで、家族・親族と意見があわなくて困る」と感じている割合は減少しました。



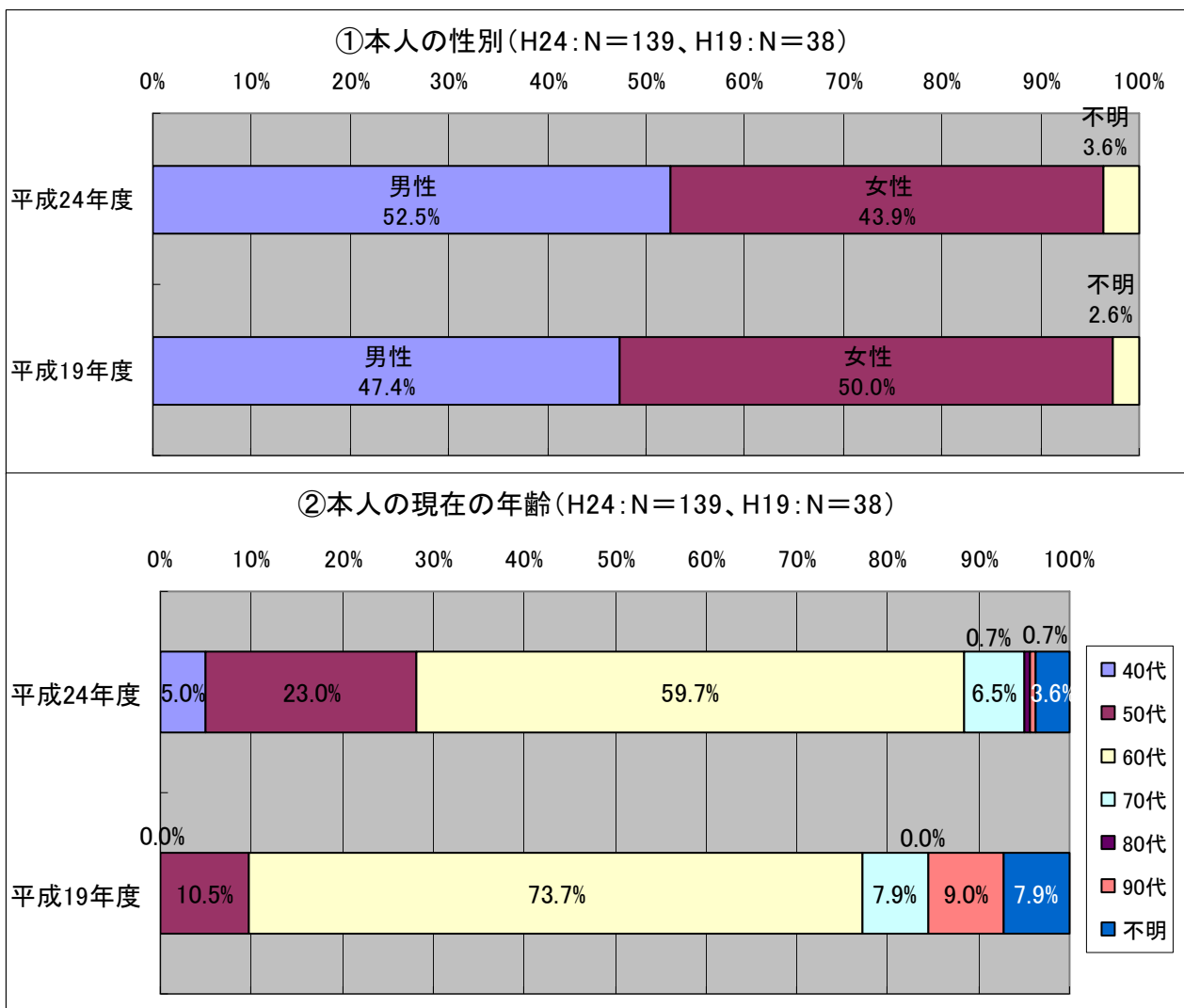




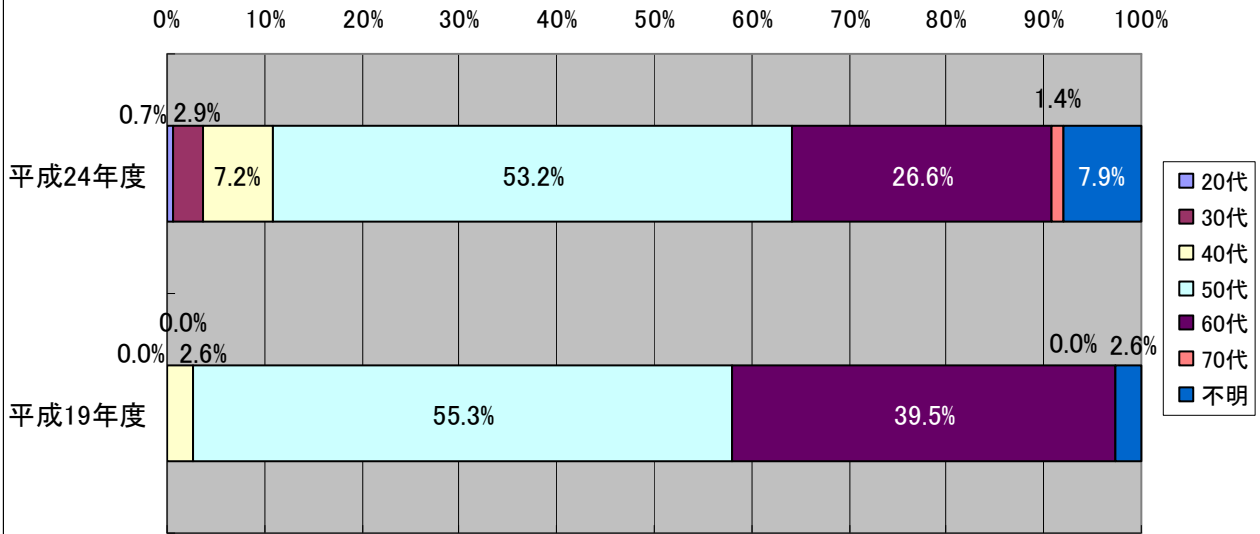
(3) 若年性認知症の本人の状況について

平成19年度と比較すると、現在の年齢で「60代」の占める割合が減少し、「50代」の占める割合が増加しました。また、要介護度では未申請の状態が減少し、要介護1～5の占める割合が2割増加しました。

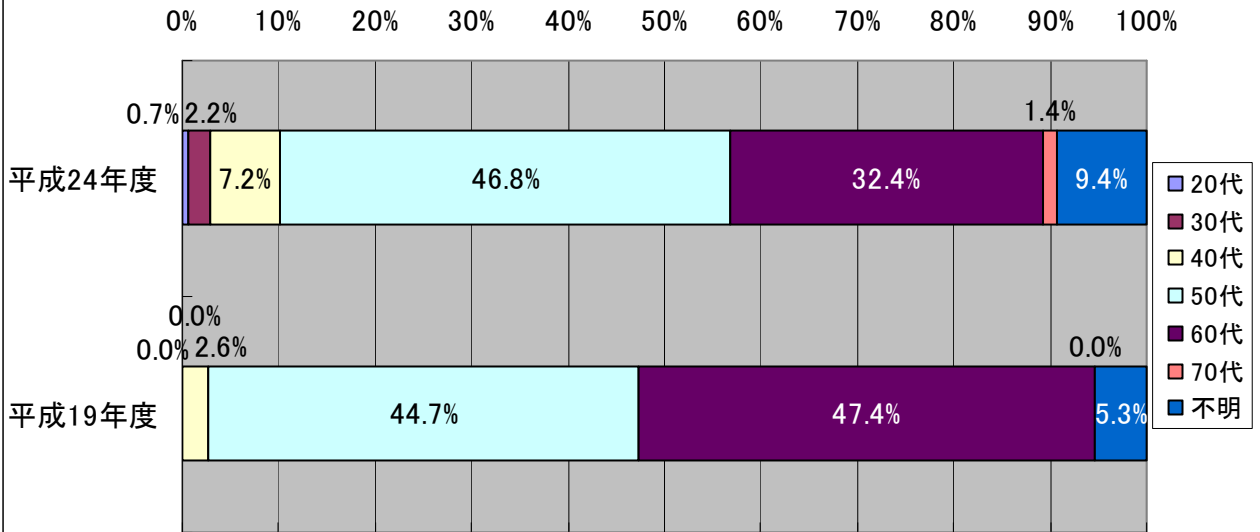
現在の本人の状況では、「診断を受けたが介護サービスは利用していない」割合が減少した一方で、「在宅サービスを利用している」割合が増加しました。



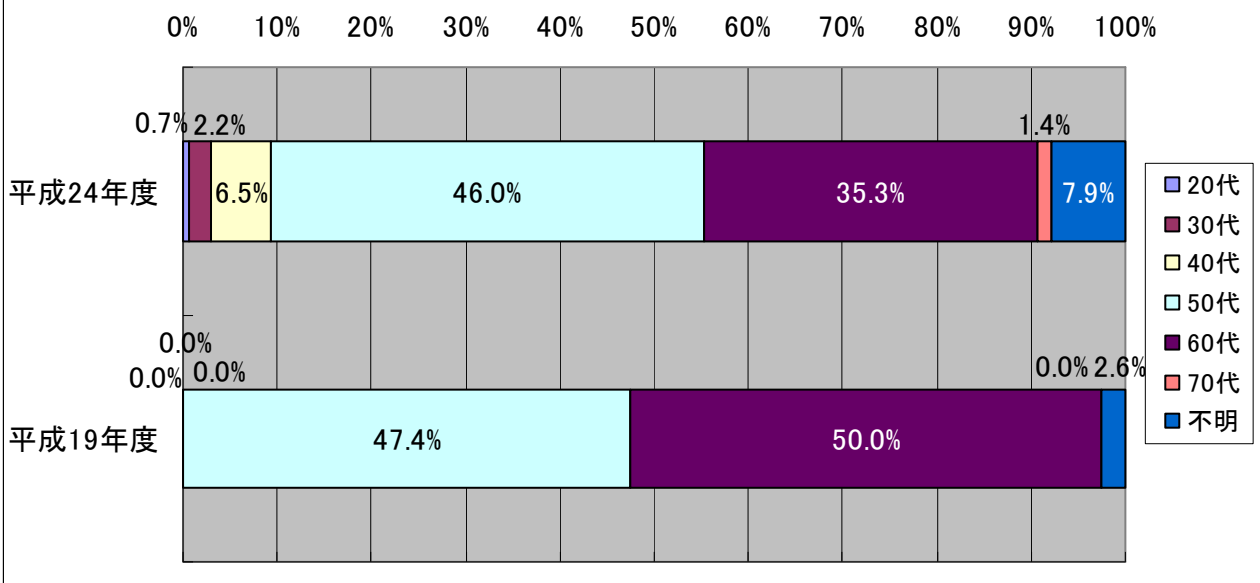
③症状に気づいた年齢(H24:N=139、H19:N=38)



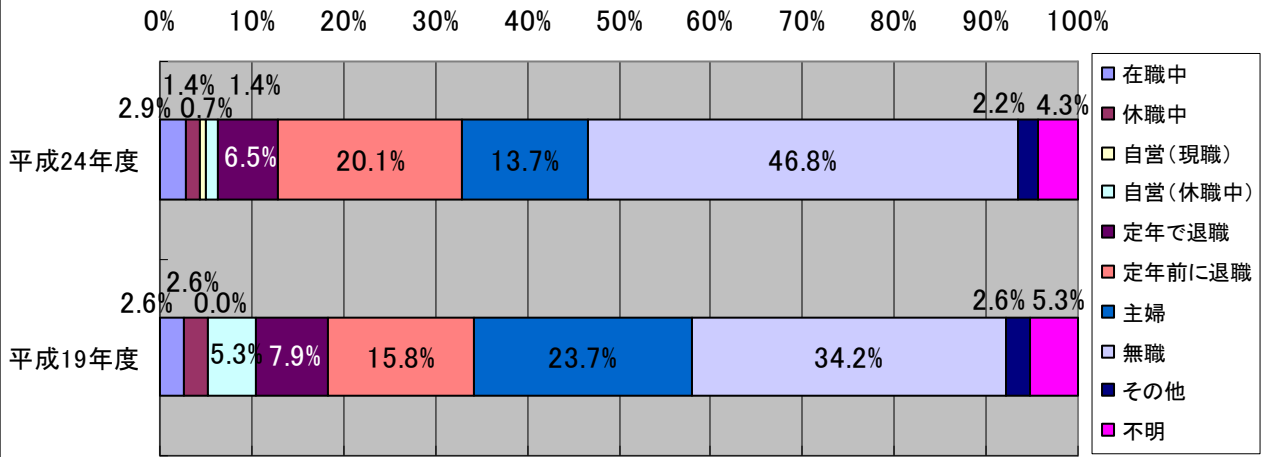
④最初に相談した年齢(H24:N=139、H19:N=38)



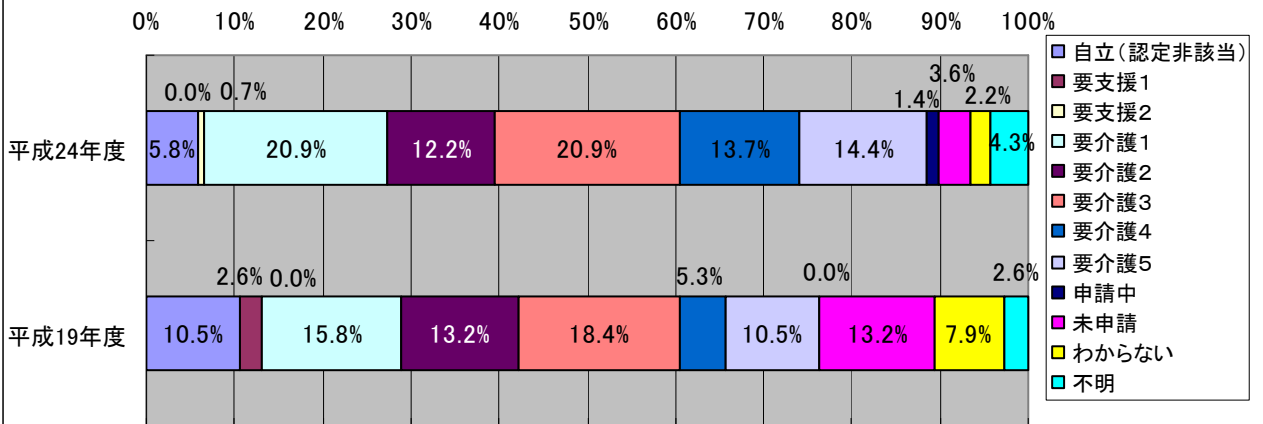
⑤診断を受けた年齢(H24:N=139、H19:N=38)



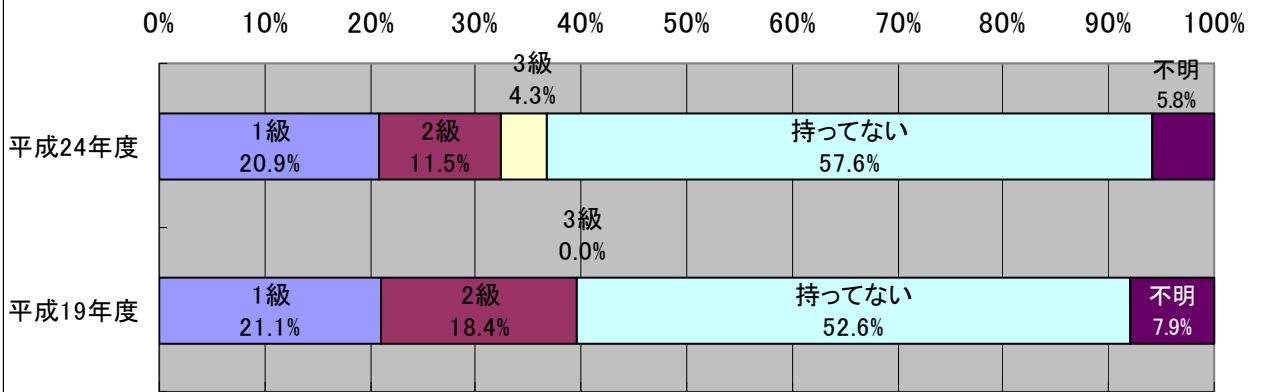
⑥現在の就業状況(H24:N=139、H19:N=38)



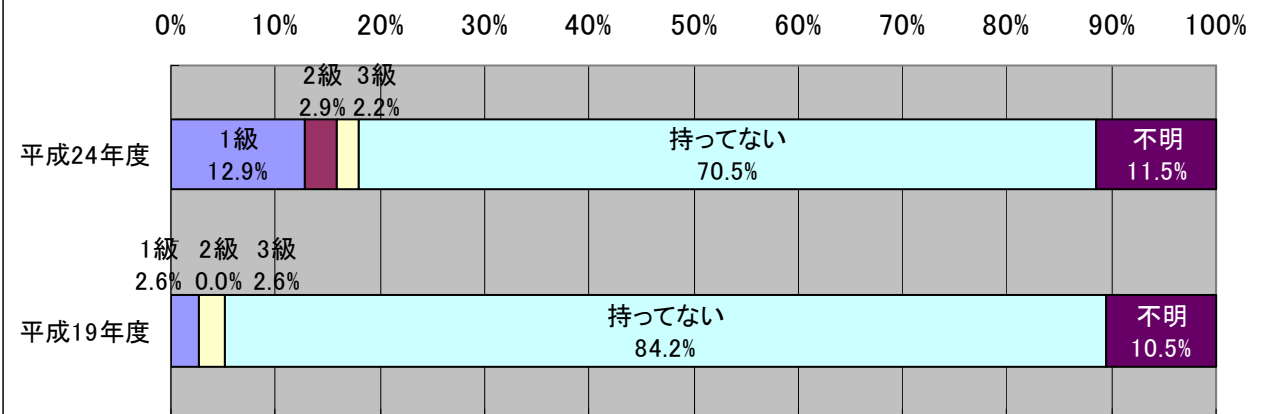
⑦要介護度(H24:N=139、H19:N=38)



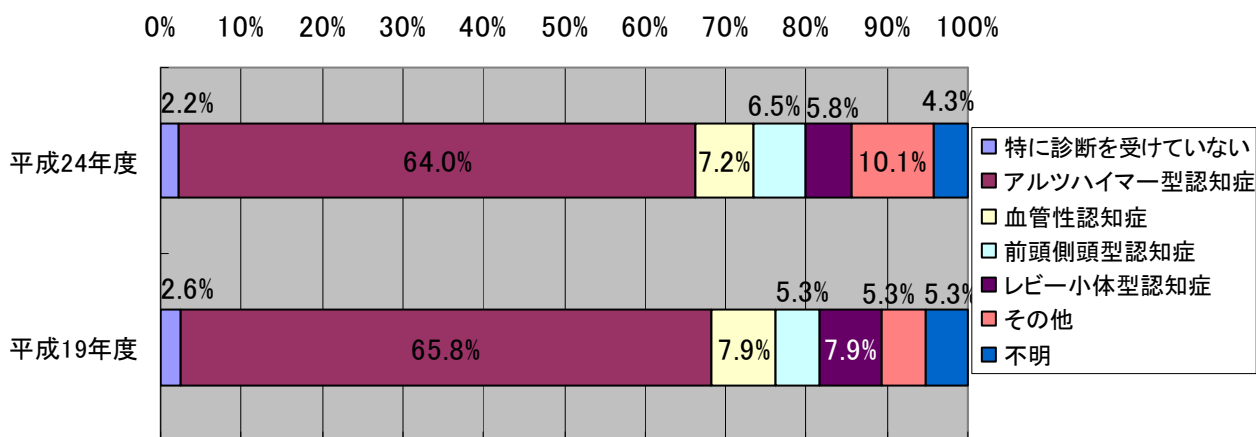
⑧精神障害者保健福祉手帳(H24:N=139、H19:N=38)



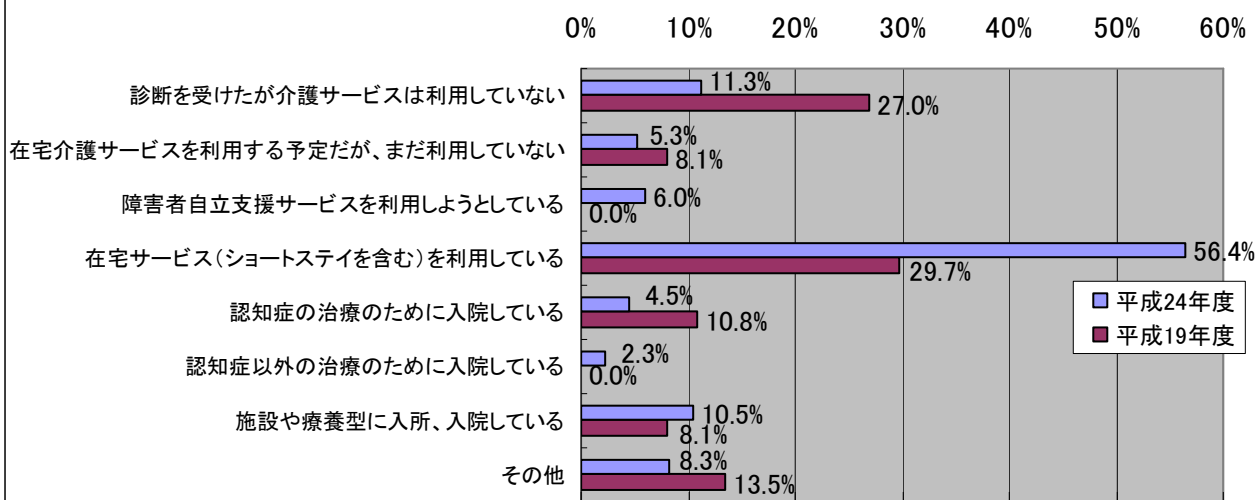
⑨身体障害者手帳(H24:N=139、H19:N=38)



⑩診断名 (H24: N=139、H19: N=38)



⑪本人の現在の状況 (H24: N=133、H19: N=37)

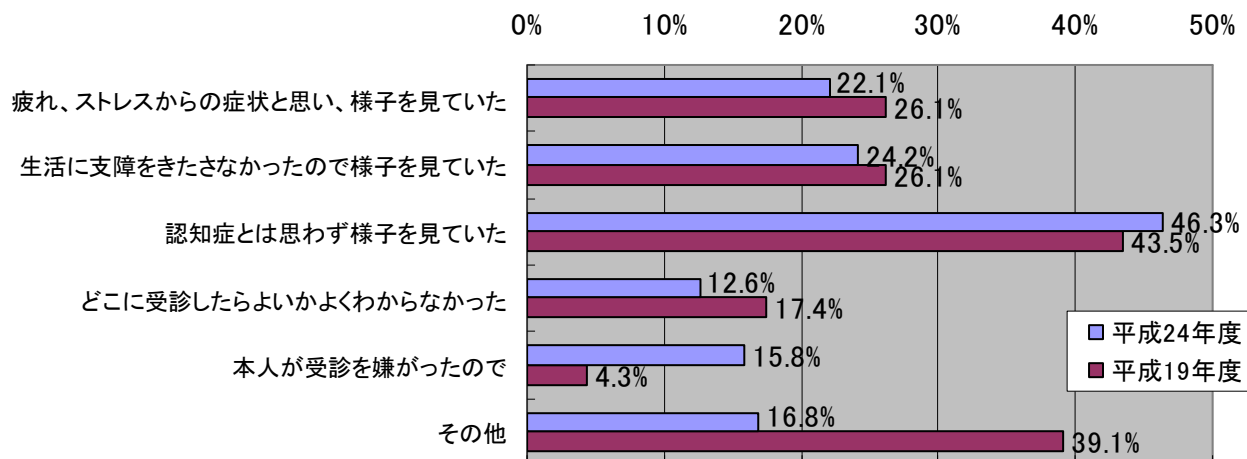


(4) 診断や受診に関すること

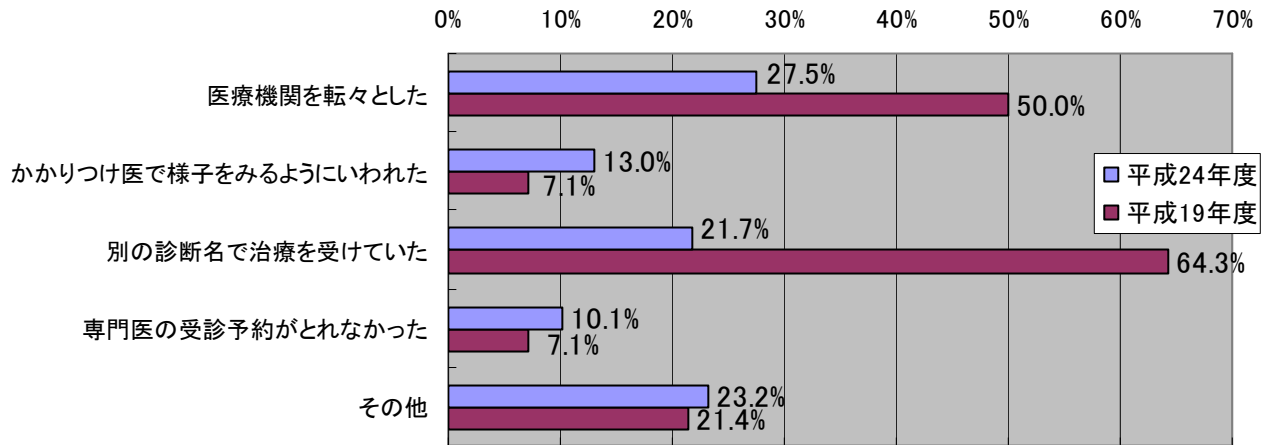
平成19年度と比較して、受診に関してはいずれも「認知症とは思わず様子を見ていた」割合がもっとも高くなりました。また、「本人が受診を嫌がったので」3ヶ月以上かかった割合が増加しました。一方で、診断に関しては、「別の診断名で治療を受けていた」ために診断まで3ヶ月以上かかった割合が大幅に減少しました。

また、診断場所では「かかりつけ医に専門病院を紹介された」割合が増加し、3ヶ所までの医療機関受診で診断された人が、6割を占めました。

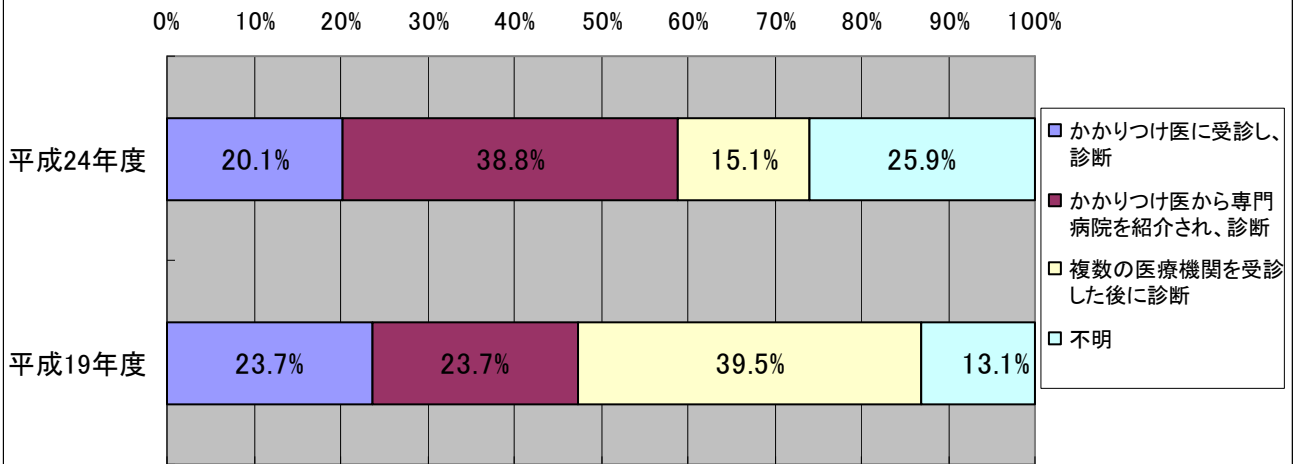
受診までに3ヶ月かかった理由 (H24: N=95、H19: N=23)



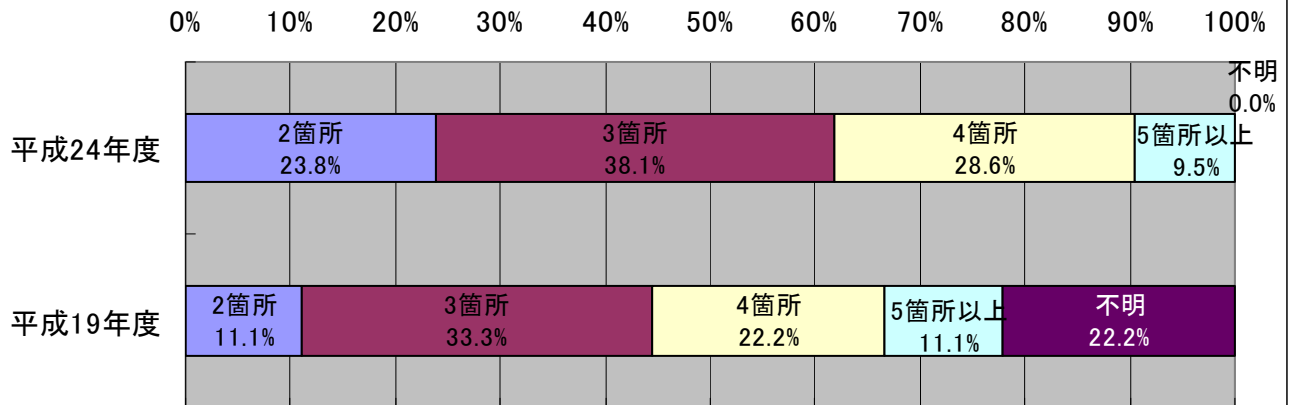
診断に3ヶ月以上かかった理由(H24:N=69、H19:N=14)



診断を受けた医療機関(H24:N=139、H19:N=38)



複数の医療機関を受診した後に診断された場合の箇所数
(H24:N=21、H19:N=9)

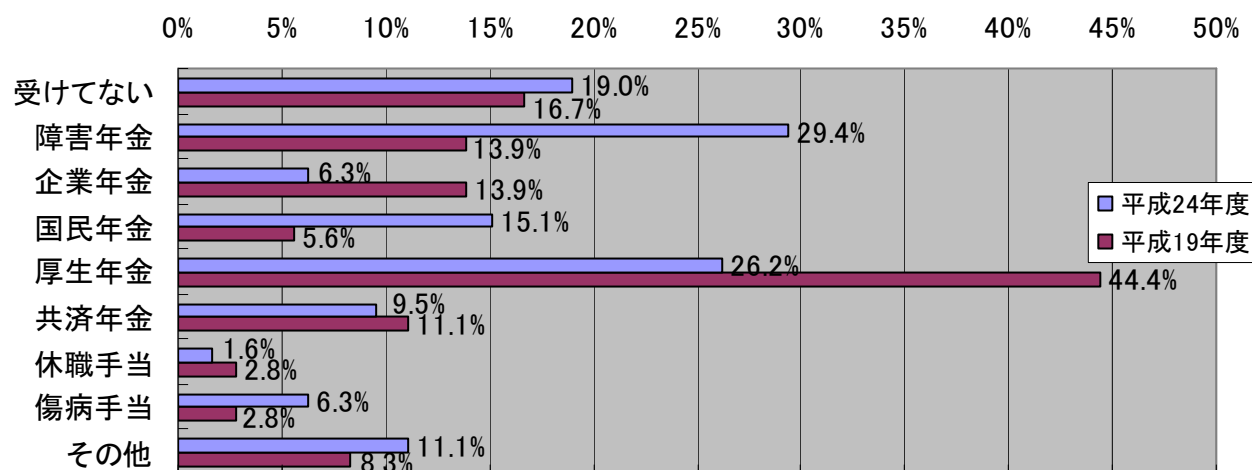


(5) 年金や障害、介護保険サービスの状況

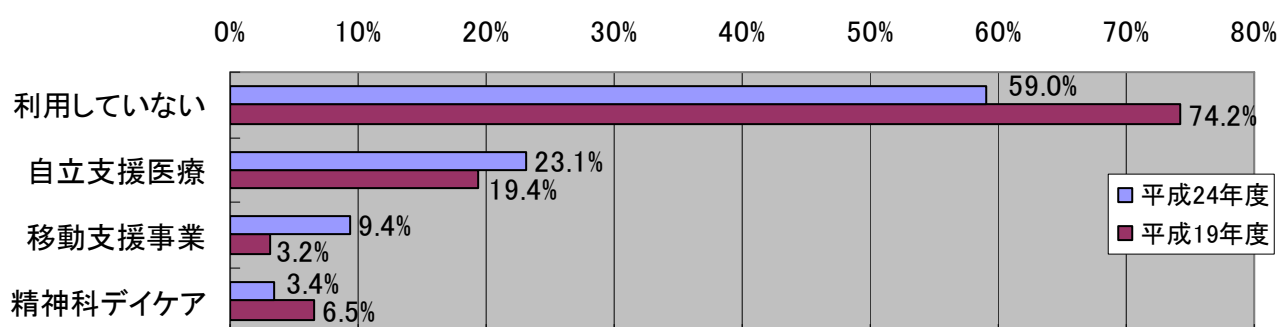
平成19年度と比較して、「厚生年金」を受給している割合が大幅に減少し、「障害年金」を受給している割合が2倍近くになりました。

また、介護福祉サービスでは、「通所介護」を利用している割合が2割増加しました。

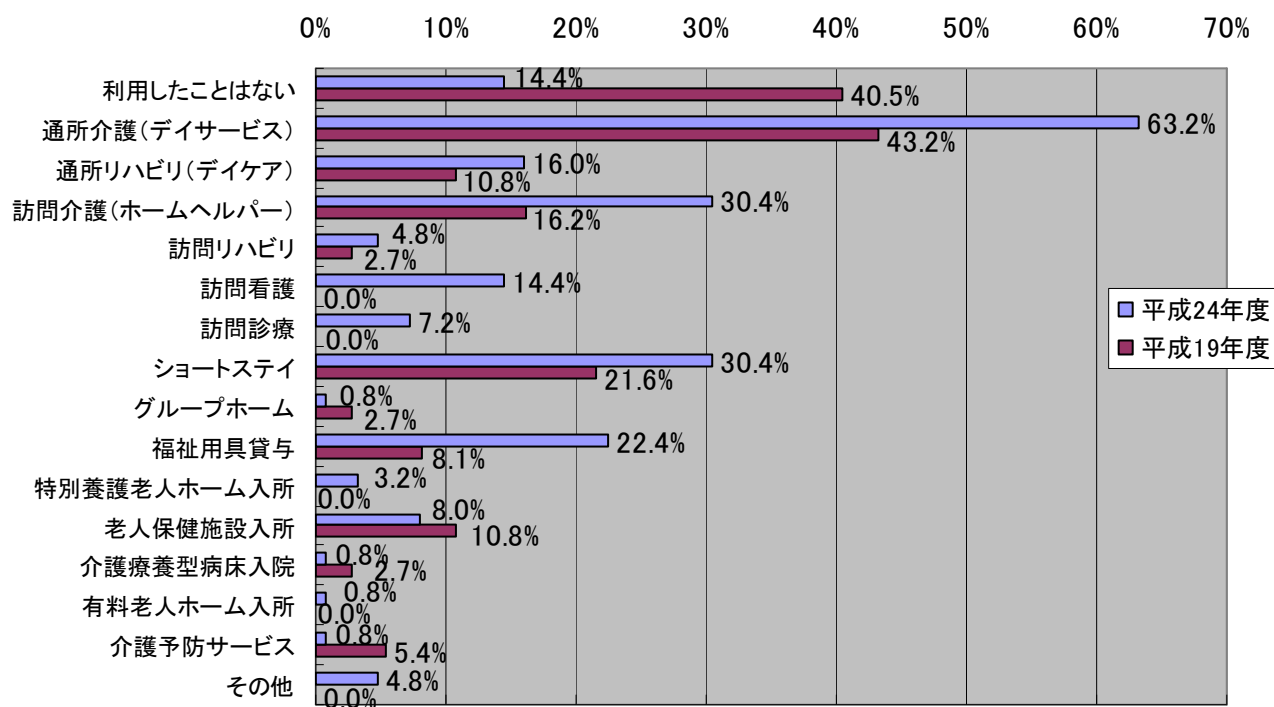
年金・手当等の受給状況 (H24: N=126、H19: N=36)



障害福祉制度や医療保険で利用しているサービス (H24: N=117、H19: N=31)



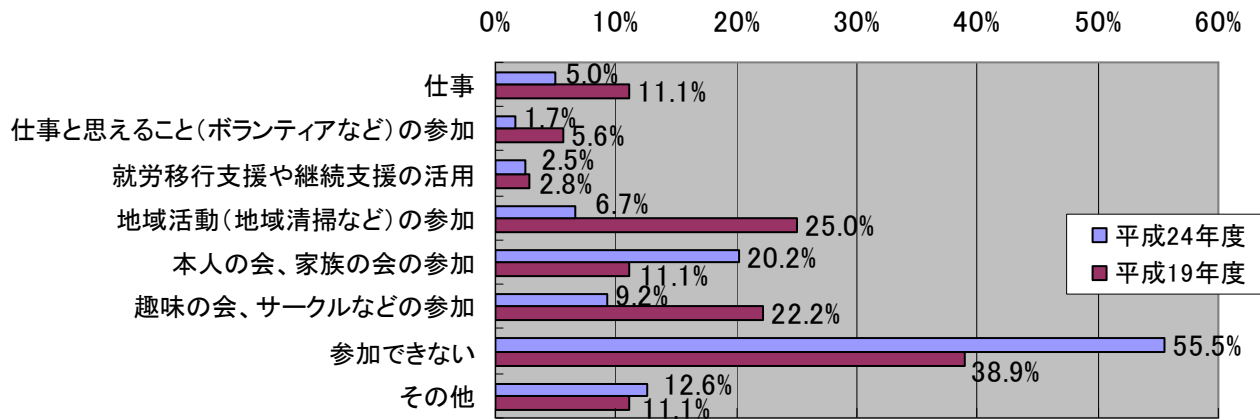
利用したことがある介護保険サービス (H24: N=125、H19: N=37)



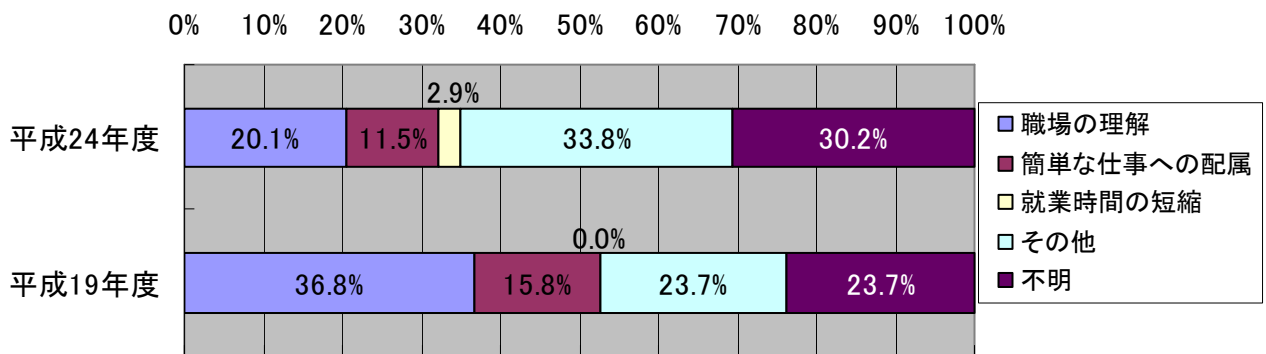
(6) 社会参加や仕事について

平成19年度と比較すると、社会参加の場に「参加できない」割合が増加し、「地域活動の参加」が減少しました。

現在の社会参加の状況 (H24: N=119、H19: N=36)



仕事を続けるために必要な支援 (H24: N=139、H19: N=38)



(7) 現在最も必要と思われるもの

平成19年度と比較して、「早期診断体制」と「専門的医療機関、専門医の充実」の割合が減少し、「医療機関と地域ケア等の関係機関のネットワーク」と「就業継続の取り組み」の割合が、1割程度増加しました。

現在最も必要と思われるもの (H24: N=136、H19: N=37)

